

地域協創事例集

一般社団法人 日本経済団体連合会

デジタル庁

目次

「地域協創アクションプログラム・事例集」について ……P. 3

多様な人を動かし惹きつける

- 1 多拠点居住やテレワーク等により地域での多様な暮らしを協創する ……P. 5
- 2 スポーツ・文化・芸術を通じて地域の関係・交流人口を協創する ……P. 10
- 3 地域社会の未来を牽引する人材を産学官で協創する ……P. 27

新たな仕事の機会を生み出し続ける

- 4 地域の価値や雇用の創出につながる新たな産業や事業を協創する ……P. 37
- 5 企業の経営資源や人材を地域課題解決に活かす枠組みを協創する ……P. 47
- 6 観光や農林水産など地域資源を活かした基幹産業を協創する ……P. 58

街の魅力を高める

- 7 DX・GXを通じて地域課題を解決し持続可能な地域社会を協創する ……P. 75
- 8 自然災害にも対応できる地域のハード×ソフトインフラを協創する ……P. 102
- 9 医療・育児・介護・移動など健やかで快適な暮らしの基盤を協創する ……P. 113

- 10 地域協創のハブとして多様な主体をつなぎながら多面的に地域を協創する ……P. 131

企業・団体名索引（五十音順） ……P. 149

地域協創アクションプログラム

Keidanren
Policy & Action

基本的理念

地元内発型の
地域づくり

未来価値創造の
地域づくり

持続可能な
地域づくり

広域的な協創での
地域づくり



「地域協創アクションプログラム・事例集」について Keidanren Policy & Action

- ・経団連と連携先による「地域協創アクションプログラム」とともに、会員企業・団体の取り組みをまとめた「地域協創事例集」を公表。これらを相乗的に活用し、各企業の活動を掛け合わせることで、経団連全体で地域における価値協創をさらに拡大・推進を図る。



【本事例集について】

- ・本事例集は、会員企業・団体が各地域において取り組む「地域協創」の事例を収集し、経団連事務局においてアクションプログラムの10項目に沿って整理したもの
※必ずしも項目に沿った取り組みではなく、複合的に取り組む事例を含む
- ・各事例においては、具体的な地域や協創先（自治体・大学・他社・地元団体など）のほか、豊かで魅力的な生活を構成する要素である「住む」「働く」「育む」「交わる」の該当等を記載

多様な人を動かし惹きつける

多拠点居住やテレワーク等により
地域での多様な暮らしを協創する



視 点	「交わる」
地 域	「ANAあきんど倶」が拠点を有する各地域
期 間	2020年11月～
協創先	各地方自治体
特 徴	全国に33カ所の拠点を有する「ANAあきんど倶」が各自治体へプログラムを提案し、その地域ならではの魅力が詰まったワーケーションの商品として発売

具体的
内容

- 企業や働き手を地域への誘客に繋げることを目的に、遊休資産の活用など働く場所の発掘から、移動や宿泊、地域体験の開発、宣伝・販売までをコーディネート
- 新たな学びやイノベーションに繋がる機会創出、時間や場所に捉われない多様な働き方など、企業や働き手のニーズにマッチしたプログラムを提供
- 2021年度は能登七尾・徳島・庄内の3地区で9月末までのプログラムを展開し、福岡・三重・熊本・高松の4地区も展開予定。その他自治体にもプログラムを提案中

6



JR東日本スタートアップとアドレスとの提携による多拠点居住支援



山岳リゾートワーケーション（GALA湯沢）



西武HDとの連携プラン（軽井沢、苗場、雪石）

視 点	「住む」「交わる」
地 域	東日本エリア
期 間	2019年10月～
協創先	アドレス 西武ホールディングス
特 徴	新しい生活様式への対応

具体的
内容

スタートアップや地域と連携し、各地で新たな観光需要を創出する取組みを実施している。
働き方改革・テレワークの進展を好機と捉え、ワーケーションプランを設定した他、変化する「働き方」「休み方」「住まい方」を受けて、アドレスと提携し多拠点居住支援を開始し、関係人口の創出を実現していく。

8

取り組み事例（一部抜粋）

年度	社内における体験型ワーケーション企画
2017	和歌山県白浜体験ツアー
2018	鹿児島県徳之島町実証事業
2019	国内外4都市における価値創造体験企画（北海道・愛媛・オーストラリア）
2021	鬼怒川温泉ワーケーションモニターツアー 利尻島ワーケーションモニターツアー 「地域と共創型のNewNormalな新しいワークスタイル」検証

ワーケーション取得実績

2018年度実施者総計 174人日
2019年度実施者総計 247人日
2020年度実施者総計 918人日
※2017年度は夏期間のみ集計 11人

2020年度については、約530名（テレワーク規程対象者の約25%）の社員が活用



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	北海道、愛媛県、栃木県、和歌山県、鹿児島県、オーストラリア 等
期 間	2017年12月～
協創先	地域の自治体やアクティビティの提供先企業等
特 徴	地域においてワーケーションを実施することによる滞在日数の長期化。余暇の時間にアクティビティを通して感性を養い、自己成長にも繋げる。

具体的
内容

- リモートワークを通じた柔軟性のある働き方の推進に留まらず、日常と異なる、地域でしか体感できない体験や経験を通じて自己成長に繋げている。
- その地域の方々と接点を持つことで、地域課題を考え、地域の求めるニーズを把握することを通じて、社会全体の課題解決への視点を醸成する機会ともなっている。

7



視 点	「住む」「働く」「交わる」
地 域	大分県
期 間	2021年3月～
協創先	大分県
特 徴	遠隔勤務やワーケーションを活用し、移住・関係人口を創出。また、地域課題の解決を推進し、地方創生に貢献

具体的
内容

- 大分県への移住を伴う遠隔勤務の推進（そのためのサテライトオフィスの設置等、環境整備の取組を推進）
- ワーケーション推進による関係人口の創出（各市町村と連携しての 프로모ーションを実施）
- 副業やボランティア活動などを通じた地域活性化への貢献（富士通グループ社員のスキル等を活用）

3

9

多様な人を動かし惹きつける

2 スポーツ・文化・芸術を通じて 地域の関係・交流人口を協創する

10

キャノン（横浜キャノンイーグルス） 横浜市 小学校訪問事業への協力



視 点	「育む」「交わる」
地 域	横浜市
期 間	2021年7月～
協創先	- 横浜市市民局スポーツ振興課 - 神奈川県ラグビー協会 - 横浜TKM（女子ラグビーチーム） - 横浜市内の小学校
特 徴	- ラグビー普及 - 子ども達のアスリートとの交流機会の創出 - RWC2019のレガシー継承

具体的
内容

- 横浜市のRWCレガシー事業に、横浜を本拠地とするラグビーチームとして協力。
- 横浜市18区、各区1校ずつ合計18校で実施。
- 内容は1時間目講演、2時間目タグラグビー教室。
- 同じく横浜を本拠地とする女子ラグビーチーム「横浜TKM」と、神奈川県ラグビー協会と共同で実施。

11

キャノン（横浜キャノンイーグルス） 大分県立情報科学高校とのコラボ事業



課題提供の様子



関係イメージ

視 点	「育む」「交わる」
地 域	大分県
期 間	2021年4月～
協創先	- 大分県企画振興部芸術スポーツ振興課 - 大分県立情報科学高校 - オートボックスセブン
特 徴	- 地域課題の解決 - 地域活性化

具体的
内容

- 大分県立情報科学高校では地域の課題を高校生ならではの視点で解決していく「課題研究授業」があり、そこにチームとしての課題を提供。
- 情報科学高校の校内にICT技術に関するラボを解説しているオートボックスセブンのサポートを受けながら、一年かけて課題解決に取り組む。
- 提供した課題は「イーグルスのサポーターズクラブ会員を増やす施策（特に大分県民と若年層）」。

※横浜キャノンイーグルスは、大分県をセカンドホストエリアとして活動12

コングレ 名古屋国際会議場 吹奏楽エールコンサート2020



視 点	「育む」「交わる」
地 域	愛知県名古屋市
期 間	2020年10月25日（日）（開催日）
協創先	- 愛知工業大学名電高等学校吹奏楽部（愛知県） - 光ヶ丘女子高等学校吹奏楽部（愛知県） - 浜松聖皇高等学校吹奏楽部（静岡県） - 東海大学付属高輪台高等学校吹奏楽部（東京都） - 習志野市立習志野高等学校吹奏楽部（千葉県）
特 徴	コングレが管理運営する名古屋国際会議場では、全国の吹奏楽強豪高校と協創し、中止となった「全日本吹奏楽コンクール」の代わりに、「吹奏楽の聖地」「名古屋国際会議場 センチュリーホール」から全国へ「エール」を送るコンサートを開催。

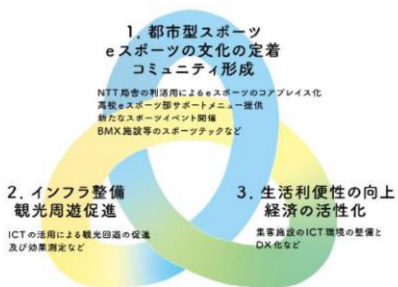
具体的
内容

- 吹奏楽の甲子園と言わば「全日本吹奏楽コンクール」がコロナ禍で中止に。「吹奏楽の聖地」に立ちたい一心で練習してきた子どもたちがひどく落ち込んでいる」という声が会場に複数寄せられた。
- どうすればコロナ禍で吹奏楽イベントを実施できるのか。名古屋国際会議場と地元の高校をはじめとした全国の吹奏楽強豪5校が協創し、実行委員会を結成。様々な検討とシミュレーションを重ねてきた。
- 5校が出演し、吹奏楽仲間やファンに向けて、「エール」を送る「吹奏楽エールコンサート2020」を無料配信にて開催。当日の観覧者と視聴者は1万人を超え、アーカイブ配信を含めて視聴累計は8万人以上。
- コロナ時代のコンサート「モデルケース」を、地元だけでなく全国の高校生と生み出すことに成功した。

4

13

eスポーツを契機とした新たな街づくり



出典：NTT-eSports、プレスリリース横須賀市、NTT東日本、NTTe-SportsのICT活用とeスポーツ活用による「地域活性化に向けた3者連携協定」の締結について、令和2年10月21日
https://www.ntte-sports.co.jp/newsrelease_20201021.html

視 点	「住む」「交わる」
地 域	横須賀市
期 間	2020年10月～
協創先	横須賀市 横浜マリノス株式会社 学校法人三浦学苑高等学校 等
特 徴	横須賀市、地元プロサッカークラブ、地元高校と連携し、eスポーツを契機としたICT環境整備や既存リソース活用による新たな街づくりを通じたスポーツ文化定着、観光周遊促進、生活利便性向上

横須賀市様、NTT東日本、NTTe-Sportsで、「地域活性化に向けた3者連携協定」を締結

- 具体的
内容
- ・新ジャンルのスポーツイベント開催支援や会場のICT環境整備（eスポーツ、BMX）
 - ・NTT局舎ビルの一フロアを活用し、地域のコミュニティスペースを開設
 - ・デジタル周遊プラットフォームの導入による非接触の周遊促進、多言語対応を実現
 - ・地元高校でのeスポーツ部開設支援

14

サントリー東北サンさんプロジェクト

漁業の復興支援

◆漁業の早期復興のための寄付
◆水産高校の生徒への奨学金

未来を担う子どもたちの支援

◆奨学金給付・NPO助成
◆子どもセンター等の場所づくり

チャレンジド・スポーツ支援

◆チャレンジド・スポーツ（障がい者スポーツ）の育成・普及

文化・スポーツを通じた支援など

◆文化・芸術活動支援
◆スポーツ活動支援

視 点	「育む」
地 域	岩手県・宮城県・福島県
期 間	2011年～
協創先	宮城県、岩手県、米国大使館、ウィーン・フィルハーモニー管弦楽団 など
特 徴	「漁業」「子ども」「チャレンジド・スポーツ」「文化・スポーツ」の分野を中心とした復興支援活動

具体的
内容

サントリーグループは2011年に「サントリー東北サンさんプロジェクト」を立ち上げ、太陽の光がさんさんとふりそぐように笑顔と希望をお届けしたいという思いのもと、「漁業」「子ども」「チャレンジド・スポーツ」「文化・スポーツ」の分野を中心に総額108億円の規模で復興支援活動に取り組んでいます。

16

サントリー地域文化賞（サントリー文化財団）

2020年度 第42回サントリー地域文化賞受賞者

他3団体

大鹿歌舞伎
（長野県 大鹿村）人形浄瑠璃「猿八座」
（新潟県 新発田市）ひろしま安芸高田 神楽の里づくり
（広島県 安芸高田市）

視 点	「育む」
地 域	全国
期 間	1979年～
協創先	全国各地の新聞社とNHKに候補の推薦を依頼し、書面審査・現地調査をもとに最終審査を行う
特 徴	地域の文化向上と活性化に貢献した個人・団体に毎年贈呈

具体的
内容

1979年の本賞創設以来、第42回（2020年度）までの総数は225件

- <正賞・副賞>
正賞：楯、副賞：300万円
<選考対象>
活動の継続性、独創性、発展性、地域への影響力の大きさなどを考慮し、原則、全国から毎年5件の活動を選定

15

サントリー水の国くまもと応援プロジェクト

地下水の持続可能性に向けた支援

熊本地震で隆起や地割れなどの被害を受け、無事復旧した「冬水田んぼ」（上益城郡益城町）

文化・芸術・スポーツを通じた支援

サントリーのラグビー部「サンゴリアス」によるラグビー教室
第1回「熊本県立劇場&九州交響楽団&サントリー みんなのまちのコンサート」

視 点	「育む」
地 域	熊本県
期 間	2016年～
協創先	・公益財団法人くまもと地下水財団 ・熊本大学
特 徴	「熊本地域における地下水の持続可能性に貢献する活動」「文化・芸術・スポーツを通じた心と体の支援活動」を中心とした地域に寄り添った取組み

具体的
内容

<地下水の持続可能性に向けた支援>
公益財団法人くまもと地下水財団、熊本大学とともに「サントリー熊本地下水みらいプロジェクト」で熊本の地下水を守る取組みを進めています。

<文化・芸術・スポーツを通じた支援>
熊本地震で被災した方々の心と体の健康をサポートすることを目的とした活動を行っています。

17



視 点	「交わる」
地 域	広島県尾道市～世羅町三次市～島根県飯南町～雲南市～出雲市～松江市 R184、R54沿線地域と沿線10か所の道の駅
期 間	2022年3月13日
協創先	島根県鳥取県、尾道市、世羅町、三次市、飯南町、雲南市、出雲市、松江市
特 徴	中国山地を縦走する全長192kmの初のサイクリング大会。

具体的
内容

- ・尾道松江線開通によりバイウェイとなったR184・R54を活用し、中国山地を横断する
- ・沿線の道の駅をタスキでつなぐチーム参加を可能とする
- ・沿線の道の駅では地域の特産品を補給食として提供するなどおもてなしし、地域を大いにPR
- ・参加者に地域の特産品2千円程度をお土産として提供

18



第47回 日本ケーブルテレビ大賞番組アワード
◆準グランプリ (新人賞部門応募作品)
『酒都に響き渡る伝統 ～オペラ「白壁の街」第40代の軌跡～』
株式会社東広島ケーブルメディア

※酒造りという地域の産業文化をオペラに仕立て、
地元の小生が上演する40代も続く取組みを丁寧に取材。
記録だけでなく児童の成長も強く映像として高評価。

第47回 日本ケーブルテレビ大賞番組アワード
◆コンペティション部門 審査員特別賞
『明日を照らす希望のひかり ～日本の花火 花火師そして大曲の矜持～』
株式会社秋田ケーブルテレビ

※歴史ある大曲の花火がコロナ禍で中止に追い込まれる中、
撮り貯めた花火映像と地元花火師に寄り添った取材で、
花火の光と希望の光に掛け合わせた秀作。

視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	約350の会員事業者が活動する全都道府県
期 間	1975年から毎年開催、今年で47回を迎える
協創先	番組の企画内容により、協創先となる取材相手は多様 地域住民の皆様などヒューマンタッチなもののから、 未来に残したい実実、各種の資料映像から関わって きた方々へのインタビューなどドキュメンタリーまで
特 徴	顔が見える地域メディアとして、細やかな視点や、 足回りを生かした取材などが行き届いていることが特徴。

具体的
内容

- ・「日本ケーブルテレビ大賞 番組アワード」は、地域から発信される映像文化の発展と会員事業者のコンテンツ制作力向上を目的に、ケーブルテレビで放送された優れた作品を顕彰している。
- ・グランプリは『総務大臣賞』として贈賞され、全国の番組制作に関わる皆さんの登竜門の位置づけとして、歴史を重ねてきた。
- ・全国11支部から約50人の審査員に予備審査を務めていただき、予備審査の工程は、多様な地域番組制作視点の学びの場にもなっている。
- ・近年、NHK様のご協力（『NHK WORLD-JAPAN 賞』）が創設され、受賞作品は世界へ届けられ、インバウンドに対するプロモーション効果にも期待。
- ※受賞作品の中から＜地域応援視点＞で2作品をご紹介します
⇒詳しくは <https://www.catv-jcta.jp/>

20



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	岐阜県（東美濃 6市）多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市
期 間	2017年7月～
協創先	東美濃 6市商工会議所 東濃信用金庫とうしん地域活力研究所 十六銀行
特 徴	東美濃地域の観光振興、魅力発信

具体的
内容

- ・東美濃地域の資源である「地酒」「焼物」「郷土食」を用いたイベント（MEETS HIGASHI-MINO）への参画。地域の認知度向上や関係者への理解・意欲醸成に繋がる活動を実施。
- ・2021年度からは、上記イベントで培われた東美濃の地酒と酒器振興に着目し、産学官で「東美濃地酒・酒器振興コンソーシアム」を形成するなど、多面的な展開を進めている。

19



2021年の募集要項



ケーブル・アワード2020
第13回ベストプロモーション大賞
＜グランプリ＞ グッドプラクティス部門
『ケーブルテレビで未来を創ろう』
（伊那ケーブルテレビ株式会社）

※高齢者にも優しいテレビを起点とした、
コンテンツ設計が、先進的地域課題解決、
地域共創への取り組みとして「グッド」受賞



ケーブル・アワード2021
第14回ベストプロモーション大賞
＜グランプリ＞ 映像部門
『田中君が表現する信州須坂プロモーション』
（株式会社Goolight）

※世界的な舞踊家「田中派」とのコラボにより、
コンテンツ起点的な地域プロモーション設計が
優れた取り組みとして、グランプリ受賞

視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	約350の会員事業者が活動する全都道府県
期 間	2008年から毎年開催、今年で14回を迎える
協創先	各社の事業により、産官学、協創先は多様 ～自治体、各種公共機関、観光協会をはじめ 各種団体、大学や教育委員会、地域企業はじめ 各種専門領域のベンダー企業の皆様
特 徴	地域課題は様々で、各地事業者のコンディションも各社各様のため、多様なアプローチが特徴

具体的
内容

- ・年に一度、優れた取り組みを表彰し、業界内ケース共有をはかることで、会員各社による地域活動の質と量、両面からの向上を図っている。
- ・「チラシ部門」「映像部門」「グッドプラクティス部門」の3部門で構成、自社サービスから地域プロモーションまで、広範囲に募集。
- ・特に、グッドプラクティス部門では、＜地域価値創造につながる総合的な地域プロモーションの取り組み＞＜地域DX推進など地域課題解決につながるビジネス化への挑戦＞など、例年、地域協創のケースが数多く表彰されている。
- ※2020年と2021年のグランプリ受賞ケースをご紹介します
⇒詳しくは <https://www.catv-jcta.jp/>

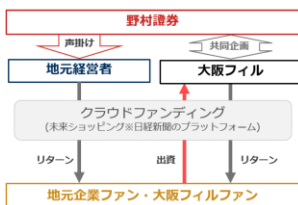
6

21

「地域応援プロジェクト」第一弾

大阪フィルハーモニー交響楽団のクラウドファンディングの立ち上げに協力

70年以上の歴史を持つ大阪フィルハーモニー交響楽団(以下、大阪フィル)を支援するクラウドファンディングプロジェクト。
地元企業9社のご協力のもと、クラウドファンディングを通じて約2,000万円の支援金が集まる。



コロナ禍で多くの文化・芸術団体が運営が困難に
西日本で最も長い歴史を持つ大阪フィルも同様

大阪が育んだ伝統のサウンドの存続危機

クラウドファンディングの立ち上げに協力

地域の文化・芸術を大切にしたい大阪フィル
ファンと、地元協賛企業による支援が集まる

大阪全体の活性化に貢献



視 点	「交わる」「育む」
地 域	大阪府
期 間	2020年12月～2021年3月
協創先	・大阪フィルハーモニー交響楽団 ・地元協賛企業
特 徴	野村證券の大阪市内4支店が地元企業 と取り組んだ地域協創プロジェクト

具体的
内容

- ・「地域応援プロジェクト」は、全国の野村證券の支店が地域の皆様と共に取り組む、地域文化を中長期的に応援する共同プロジェクト。その第1弾として、コロナ禍で定期コンサート等の開催が難しくなった大阪フィルハーモニー交響楽団のクラウドファンディング立ち上げや、地元企業へのリターン品協賛募集等に協力。コロナ禍で苦境に立つ文化・芸術団体を支援することで、地域文化の継承と発展に貢献。
- ・現在、全国の支店でプロジェクトが進行中。

22

(株式会社ベネッセホールディングス、公益財団法人 福武財団による共同プロジェクト)

豊島でのアートや地域資源の活用による地域再生

豊島美術館



豊島美術館
写真：森川昇



豊島美術館
写真：鈴木研一

視 点	「交わる」「育む」
地 域	香川県小豆郡土庄町(豊島)
期 間	2010年～
協創先	公益財団法人 福武財団
特 徴	不法投棄の背景を持つ島で、豊かな現 地資源の活用、それらを用いたアート 活動等を通じて回復に取り組んでいる 事例。

具体的
内容

- ・豊島では1970年代から始まった産業廃棄物不法投棄の問題も処理が進み、環境の再生を目指す取り組みが続く。「豊島美術館」は、元来、地域が有していた豊かな資源を活用した作品を公開。周辺の棚田一帯では、稲作によりかつての美しい景観を復活させ、地域を活性化させるプロジェクトも進行中。「自然」「アート」「コミュニティ」の調和により、島の回復に取り組んでいる。

24

(株式会社ベネッセホールディングス、公益財団法人 福武財団による共同プロジェクト)

直島でのアートによる地域活性化事例

「家プロジェクト」

家プロジェクト「角屋」



家プロジェクト「角屋」
写真：上野朝宏



家プロジェクト「角屋」
名刺送付 "Sea of Time '98"
写真：鈴木研一

家プロジェクト「護王神社」



家プロジェクト
「護王神社」
杉本博司
"Appropriate
Proportion"
写真：杉本博司

視 点	「交わる」「育む」
地 域	香川県香川郡直島町(直島)
期 間	1997年～
協創先	公益財団法人 福武財団 直島町
特 徴	過疎化・高齢化が進む地区でアート活 動をきっかけに島民が外部との積極 的な交流を持つようになった。

具体的
内容

- ・直島・本村地区でのアートプロジェクトによる地域活性化事例。一例として、役場を介した住民からの相談により老朽化した空き家をアート作品として再生した宮島達男「角屋」では、屋内作品のカウンターのスピードを島民125人に設定してもらった。プロジェクトを通じて島民のアート活動への参加意識が芽生え、国内外の観光客へ島民が積極的に作品紹介を行うなど、交流が活性化された。

23

(株式会社ベネッセホールディングス、公益財団法人 福武財団による共同プロジェクト)

犬島でのアートプロジェクト事例

犬島精錬所美術館



犬島精錬所美術館
写真：阿野太一

犬島「家プロジェクト」



犬島「家プロジェクト」F邸
写真：Takashi Homma

視 点	「交わる」「育む」
地 域	岡山県岡山市東区(犬島)
期 間	2008年～
協創先	公益財団法人 福武財団
特 徴	長年使用されずに残った遺構を活用し 自然エネルギーを利用した美術館や、 島内に溶け込んだアート作品等を展開 するなど、地域の方々と共に島内の活 性化に取り組んでいる。

具体的
内容

- ・人口約50人弱の岡山唯一の有人島、犬島で展開されるアートプロジェクト事例。操業開始後10年で廃止となり約90年使用されずにいた銅の製精錬所を美術館に改修した「犬島精錬所美術館」、島内の風景に溶け込むように設置された犬島「家プロジェクト」等、地域の方々と連携し、活性化に取り組んでいる。平成19年度経済産業省による「近代化産業遺産群33」のうちの「story30」に認定。

25

<三井アウトレットパーク 北陸小矢部>

<施設概要>
・開業年月：2015年7月
・店舗数：約170店舗



①小矢部ホッケーフィールド
by 三井アウトレットパーク
②アート&デザイン コミュニティスペース
「Meets GEIBUN」
③とやま旅ナビ@おやべ

視 点	「働く」「育む」「交わる」
地 域	富山県小矢部市
期 間	①2021年8月～ ②2015年7月～
協創先	①NPO法人おやべスポーツクラブ ②国立大学法人富山大学 ③富山県内および周辺エリアの観光地等
特 徴	①市営ホッケー場のネーミングライツを取得 ②大学と連携してアート&デザイン コミュニティスペースを施設内に開設 ③周辺観光地と連携した北陸エリア観光情報の提供

具体的
内容

アウトレットパークの管理運営等を通じて、地域の雇用創出（約1,100名）や人材育成、交流人口拡大を促進。
①市営ホッケー場のネーミングライツを取得し、大会開催等を通じて多様な人々の交流を拡大することで、地域の活性化やスポーツ振興に貢献。
②富山大学（2019年5月連携協力協定締結）芸術文化学部によるデザインワークショップやギャラリーの開催を通じてアート&デザインの観点から地域における魅力的な場づくりと文化創造の活性化を目指す。大学がアウトレットパークを実証実験、研究発表等の場として活用することで、地域の教育や人材育成にも貢献。
（参考）当社商業施設では、大阪大学と「EXPOCITY」（大阪府吹田市）、滋賀県立大学と「三井アウトレットパーク 滋賀電王」においても大学連携を実施。
③富山県および近接するエリアの観光スポットと連携し、協創での地域づくりを促進。観光情報発信等を通じて交流人口拡大にも寄与。

26

令和3年度(2021年度)の開催日程等 ※7月19日開催の運営コンソーシアム会議の資料から抜粋

産学官連携の狙い	
・毎年度、運営コンソーシアムでは、カリキュラムを検証・見直しを行い、より良いものに改善していく。 ・石川県を初年からはIoT/AI高度技術人材育成のメカにしていこうと活動を行う。	
早稲田大学	石川県
コマツ	+
石川県の産学官連携（基幹4業種：鉄工、機械、食品、IT）、北陸先端大	
R3年度の研修カリキュラムについて	
・7月19日：運営コンソーシアム会議 ：経営者向けセミナー	
・10月13～14日：技術者向け研修① プログラミング実践コース ・11月4～5日、15～16日：技術者向け研修② IoT中心コース ・11月29～30日、12月15～16日：技術者向け研修③ AI中心コース ・12月末：R3年度 運営コンソーシアム会議	
R3年度の事業内容（見直し点）	
・7月19日：運営コンソーシアム会議 R3年度 研修カリキュラムについて R2年度 研修カリキュラムや実証実験からの評価 R2年度 研修カリキュラムの改善活動事務局発表	
・「IoT/AI高度技術人材育成」 ・1日から、2日間に延長 ・「AI中心コース」の演習形式の研修を拡充 ・産学での研修を減らして、演習形式での研修を増やす ・技術者向け研修全3コースの一括申込みを開始 ・従来の、コース毎の申込みに加えて、一括申込みでの受講を推進するために「全コース一括申込み」受付開始	



運営コンソーシアム会議



経営者向けセミナー

視 点	「働く」「育む」
地 域	石川県
期 間	・2018年より調整・企画・試行的実施 ・2020年より本格的実施
協創先	・石川県 ・早稲田大学 ・北陸先端科学技術大学院大学 ・石川県基幹4業種業界団体 他
特 徴	地域産業の活性化・構造変革に資する人材の育成を目的とした 学び直し教育

具体的
内容

産学官の連携により、石川県が抱える喫緊の課題の解決に資する取り組みを推進。
《石川県の課題》自治体の積極的な産業政策の成果として、地元産業の発展に資するインフラの整備は進んでいる。一方で、今後想定される**産業変革に対応できる人材の育成・確保**が進んでいない。特に、鍵となる**IoT/AI関連技術人材の育成は喫緊の課題**。

28

多様な人を動かし惹きつける

3 地域社会の未来を牽引する**人材**を
産学官で協創する

コングレ

「出島メッセ長崎」11月開業を機に大学生と地元企業の人材育成

①長崎大学経済学部「MICE人材育成プログラム」
②ふくおかフィナンシャルグループ「長崎MICEスクール」



長崎大学での社員による講義



長崎大学の学生企画プレゼン



地元企業による長崎孔子廟での実証実験

視 点	「働く」「育む」「交わる」
地 域	長崎市
期 間	①2021年4月～、②2019年11月～
協創先	①②長崎市 ①長崎大学 ②ふくおかフィナンシャルグループ
特 徴	当社が運営に携わるMICE施設「出島メッセ長崎」開業を機に大学生と地元企業の人材育成と協創に取り組む。

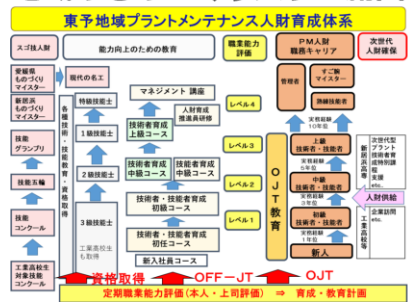
具体的
内容

・今年11月1日のMICE施設「出島メッセ長崎」開業に向け、長崎大学の学生および地元企業を対象とした人材育成プログラムを実施。いずれも当社は講師やプログラム編成を担当。
・長崎大学経済学部対象の「MICE人材育成プログラム」では、社員による講義を行い、学生による施設のオープニングイベントの企画を支援している。
・長崎の十八親和銀行の持株会社ふくおかフィナンシャルグループ主催「長崎MICEスクール」では、長崎市とも協力し、長崎の観光名所「長崎孔子廟」を活用したレセプションの実証実験などを実施。地元企業と地域の魅力をビジネスにつなげるよう取り組んでいる。

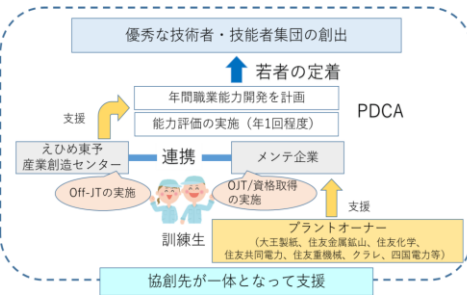
29

地域のものづくりパワー創出

～愛媛県東予地域プラントメンテナンス人財育成事業



視 点	「働く」「育む」「交わる」
地 域	愛媛県東予地域 (新居浜市、西条市、四国中央市)
期 間	2008年4月～。現在2021年度までの 第Ⅲ期実施中。(延べ約1,000名受講)
協創先	(財)えひめ東予産業創造センター 愛媛県、東予地区3市 愛媛大学、新居浜高専、東予地区高校 プラントメンテ/オーナー企業
特 徴	産官学の強い連携に基づく、地域製造 業を支える産業の担い手の育成。



具体的 内容	・プラントメンテナンス人財育成体系構築。 ・レベル別技術者・技能者育成講座の開発、実施。 ・職業能力評価基準、評価システムの開発、実施支援。 ・高校生向け就職促進活動、高専特別課程(プラント技術者育成)支援。 ・当社を含む企業・機関からの研修施設・機材提供や講師派遣。
-----------	--

30

Webしごと体験ツアー ふくしまで働く2020

福島県 東邦銀行 東京海上日動

オンラインによるリモート形式で、福島県内での就職に興味のある学生を対象に、福島県庁・東邦銀行・当社の業務概要説明、座談会を実施しました。



視 点	「働く」「交わる」
地 域	福島県
期 間	2018年度～
協創先	福島県、東邦銀行、 他、地元企業
特 徴	福島県、東邦銀行、当社の3者間協定 に基づき「若者の挑戦」を支援してい る。

具体的 内容	✓福島県・東邦銀行・当社の3者間で協定を締結し、多角的な事業を展開している。 ✓重点事業の1つとして「福島県内での就職に興味にある学生」に対して「福島県での就職に向けたサポートや、福島県の魅力ある企業の紹介等を行っている。 ✓なお、2020年度はコロナ禍の中での実施となったが、オンラインによる完全リモートでの実施となった。
-----------	--

32

ソニーグループ

教育格差縮小に向けた取り組み「感動体験プログラム」の展開



【放課後の学童や子ども食堂におけるワークショップの実施】
ソニーグループの技術やコンテンツを活かした多様なワークショップをNPO等の外部団体と連携し、学童や子ども食堂などにおいて実施。IoTプログラミングブロック「MESH™(メッシュ)」、自律型エンタテインメントロボット「Aibo (アイボ)」を活用したAI・プログラミング体験、ソニーミュージックエンタテインメントのノウハウを活かしたミュージカルやアニメのワークショップ等を行い、子どもたちに「感動」を届け、創造性や好奇心を育む機会を提供。



【地方や離島の小学校におけるオンライン授業の実施】
地方や離島の小学校において、IoTプログラミングブロック「MESH™(メッシュ)」やロボット「Aibo™(アイボ)」を活用したワークショップ、また、音楽関連ワークショップを実施。地方や離島の小学校と東京にいる社員がオンラインで繋がり、子どもたちのアイデアに対するアドバイスや、日々の仕事についての説明などを実施。

視 点	「育む」
地 域	地域の学童、地方や離島の小学校、 子ども食堂など
期 間	2018年～
協創先	特定非営利活動法人 放課後NPOアフタースクール 一般社団法人 プロフェッショナルをすべての学校に 公益財団法人 日本財団 特定非営利活動法人 Chance For All
特 徴	国内における子どもの教育格差解消のため、 STEAM分野に関連する体験機会や多様な意見に 触れる機会を提供

具体的 内容	・ソニーグループでは2018年度より、国内における子どもの「教育格差」という社会課題の解決に向けた取り組みとして、「感動体験プログラム」を開始。 ・NPO等の外部団体とのパートナーシップのもと、ソニーグループの技術やコンテンツを活かしてSTEAM分野※に関連した多様なワークショップを放課後の学童、地方や離島の小学校、子ども食堂などにおいて実施。ワークショップを通じて子どもたちに「感動」を提供し、好奇心や創造性を育む体験機会を届けている。 ※ Science (科学)、Technology (技術)、Engineering (工学)、Art (芸術)、Mathematics (数学) の略。
-----------	--

31

日本航空

観光人材育成「JALビジネスキャリアサポート」



視 点	「育む」「交わる」
地 域	岩手県雫石町、島根県松江市 三重県津市等
期 間	2021年4月～
協創先	全国旅館・生活衛生同業組合青年部
特 徴	地域の観光を盛り上げる人財育成 アフターコロナを見据え、訪日外 国人の受け入れ態勢を強化

具体的 内容	・日本の旅館・ホテルと日本の航空会社に共通する財産であるホスピタリティ・マインドを相互に磨き価値を高めることで、地域の観光を盛り上げる人財の育成とそれを通じた地域観光の活性化に取り組むことを目的としている。 ・岩手県雫石町などでは、JALがお客さまへのサービスを通じて長年培ってきた経験やノウハウを活かしたサービス教育プログラム「JALビジネスキャリアサポート」を、連携協定を結んだ全旅連青年部加盟旅館・ホテルにて実施し、人財育成とサービス品質の向上を目指している。
-----------	--

9

33

日本貿易会（国際社会貢献センター）
気仙沼市（日本語教室への協力支援）

JFTC ABIC



※国際社会貢献センター（ABIC）は、2000年に日本貿易会が社会貢献活動の推進母体として創設したNPO法人、
商社などの企業OB・OG約3,000人が会員登録している守備範囲の広いユニークな人材バンク

視 点	「育む」「交わる」	具体的 内容	・ 地場産業を支える外国人を対象として、気仙沼市が運営する日本語教室のプログラムの作成、講師の派遣およびオンラインでの授業を実施。 ・ 日本語能力試験（JLPT）の目標設定に加え、話す、聞くという会話の実践力向上にも力点を入れたカリキュラムを通じて地域社会生活で「交わる」ことの楽しさ・豊かさを支援。
地 域	宮城県気仙沼市		
期 間	2020年7月～		
協創先	気仙沼市（包括協定締結先） 住友商事株式会社		
特 徴	日本語教育促進に関する法律に基づく、 多文化共生社会づくりへの貢献		

34

野村證券
地域を牽引する人材の創出

NOMURA

① スタートアップJapan
野村證券は初回より特別協賛、2021年度も第3回大会を開催予定。

② 新社会人会議・新若手会議
同世代の地域の仲間と刺激を与え合い、「地元で働く意義」を再認識
過去開催地：青森、八戸、戸塚、小田原、春日井、京都、松江、松山等
2021年7月は佐賀で開催（協賛：佐賀商工会議所）
参加者：佐賀商工会議所会員事業所の入社3年目までの社員31名
内 容：地元経営者等による佐賀の地域性や特性についての講演
グループワーク（討議テーマ「佐賀の未来を考える」）

事業承継はイノベーションの好機という認識を広め、**ロールモデルを輩出**
↓
ロールモデルに倣った次の後継者が後に続くという好循環が生まれ、地域経済活性化につながることを期待

各地方で予選を開催の後、東京で全国大会を開催。

視 点	「働く」「育む」
地 域	全国各地
期 間	①2019年4月～/②2018年7月～
協創先	①日本経済新聞社(主催) ②各自治体、商工会議所、地元企業
特 徴	①トーナメント方式のピッチイベントを通して地域の若手経営者を支援 ②地元で働く若者が、地域について同年代と意見交換を行う場を創出

具体的 内容	① 飛躍の可能性を秘めたスタートアップ・アトッギベンチャーの発掘を目的に、後継ぎ（予定）経営者等によるピッチイベントを全国各地で開催。受賞企業は日経新聞紙面に紹介されるほか、産官学が受賞者へ有形・無形の支援を行う。 ② 野村證券の各支店が地元企業の新入・若手社員を集め、地域の未来を考える会議を主催。異業種に就く同世代の仲間と共に、地元で働く意義を再確認する。
-----------	--

36

日本貿易会（国際社会貢献センター）
兵庫県西宮市（高校生国際交流の集い）

JFTC ABIC



※国際社会貢献センター（ABIC）は、2000年に日本貿易会が社会貢献活動の推進母体として創設したNPO法人、
商社などの企業OB・OG約3,000人が会員登録している守備範囲の広いユニークな人材バンク

視 点	「育む」「交わる」	具体的 内容	・ 連携協定を締結する関西学院大学と2007年から国際理解教育として「高校生国際交流の集い」を共催。 ・ レクリエーション等の交流の機会を含め大学生が進行を担当し、SDGs等から選んだテーマの1つについて、班ごとに2日間かけ、英語によりディスカッションを進め、ビジネスプランに纏めてプレゼン発表行なう。
地 域	兵庫県西宮市		
期 間	2007年～（※2020年～ウェブ開催）		
協創先	関西学院大学（連携協定先） （大阪府、兵庫県内の高等学校）		
特 徴	高校・大学連携の国際理解教育		

35

新たな仕事の機会を生み出し続ける

4 地域の価値や雇用の創出につながる
新たな産業や事業を協創する

10

37

IHI 水素利用の先進技術開発拠点設立

IHI
Realize your dreams



CO₂フリー水素活用 水素研究棟「そうまラボ」



実験室（大型セル100m²）



交流スペース

視 点	「働く」「育む」「交わる」
地 域	福島県相馬市
期 間	2020年9月～
協創先	社外研究機関、他社 地域小中学校との体験学習
特 徴	地域発の協創を実現・推進するオープンイノベーションの場の提供

具体的内容	- 水素利用の先進技術開発拠点として、将来の水素社会を見据えた水素利用・エネルギーキャリア転換技術研究・実証試験等を実施。 - オープンイノベーションの場として、研究機関や企業にも公開する他、地域の小中学校の体験学習の場としても提供し、水素等の化学・エネルギーを身近な存在にするための活動を推進していく。
-------	---

38

大和証券グループ本社 マーケティングノウハウを活用した 地方創生投資・日本経済活性化

大和証券グループ本社
Daiei Securities Group Inc.



株式会社刀 マーケティング・経営ノウハウ	大和証券グループ本社 安定的経営基盤・豊富なリソースによる後方支援	マーケティングによる企業成長支援 地方に持続可能な事業を創出
視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」	大和証券グループと資本業務提携する「刀」は、その卓越したマーケティング力を駆使して、各地域に持続可能な事業を創出することで、日本経済の活性化に貢献。
地 域	沖縄県名護市、今帰仁村 埼玉県所沢市、兵庫県三木市	- 沖縄北部テーマパーク事業：沖縄北部にて、大自然の魅力を生かしたテーマパーク事業（事業面積120ha）を推進、地域経済の活性化や、日本の観光産業振興に貢献。 - 破綻した大規模保養施設グリーンピア事業の再生：元グリーンピア三木（現「ネスリゾート神戸」）の初の黒字化を達成。 - 開業70周年西武園ゆうえんちのリニューアルオープン：埼玉・所沢を起点に関東経済の活性化を担う。
期 間	2020年1月～（株式会社刀との提携開始時期）	
協創先	株式会社刀	
特 徴	『刀』独自のマーケティング・経営ノウハウを活用し、その地域に持続可能な事業を創る	

40

コングレ Japan Drone 2021

Congres

～国際的な商用ドローンの専門展示会、国際コンファレンス、商談会～



自治体に於けるドローン活用事例とスマートシティ構想：事例発表

一般社団法人日本UAS産業振興協議会（JUVA）理事長 鈴木 真二
アクセントア株式会社 アクセンチュア・イノベーションセンター福島
センター共同統括 マネジング・ディレクター 中村 彰二郎
大分県商工観光労働部 新産業振興室 室長 遠山 実
兵庫県産業労働部産業振興局新産業課 職員 香山 和輝
三重県 環境生活部 産業物産局長 増田 行信
福島県 商工労働部 次世代産業課 課長 鈴木 章文
北海道 水産林務部森林環境局森林活用課 主任補佐 瀧坂 晃



視 点	「住む」「働く」「交わる」
地 域	全国の都市・地域
期 間	2021年6月14日～16日（開催期間）
協創先	北海道、釧路市、秋田県、福島県、南相馬市、富山市、八王子市、岡崎市、大山市、三重県、南伊勢町、琵琶湖市、大坂府、大坂市、堺市、兵庫県、和歌山市、鳥取県、福山市、鹿児島県
特 徴	コングレとJUVAによるドローンの展示会。ドローンを活用した自治体や企業の産業振興、地域課題解決を支援。

具体的内容	- ドローンによる地域産業の振興、都市の安全安心なまちづくりを本展示会を通して支援 「ドローン×地方創生：自治体PRゾーン」ドローンによる観光映像を通し、自治体の観光支援を実施 「ドローン×SDGsゾーン」出展企業のSDGsの取り組みなど、ドローンを活用した持続可能な社会システムの構築事例などを紹介 - 新技術を持つベンチャーやスタートアップ企業とニーズを持つ側とのマッチングによる産業育成 「自治体に於けるドローン活用事例とスマートシティ構想」事例発表による地方創生情報共有 - プログラミング教育による若手人材の育成支援
-------	--

39

中部経済連合会 中部圏の起業・スタートアップ成長支援に向けた イノベーション・エコシステムのプラットフォーム

中部経済連合会



視 点	「働く」「育む」「交わる」
地 域	中部圏
期 間	2019年5月～
協創先	名古屋市 名古屋大学 愛知県、浜松市 他
特 徴	中部圏での起業・スタートアップ/新規事業創出に関わるハブ拠点

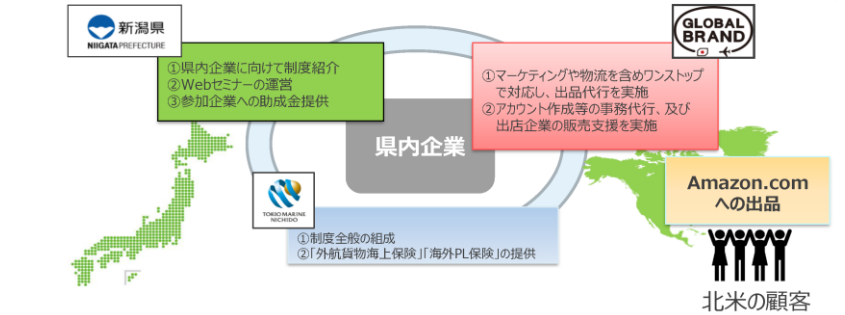
具体的内容	2019年 7月に中部圏で、新事業・新産業の創出に向けたハブ拠点「NAGOYA INNOVATOR'S GARAGE」を設立 - コンソーシアムのコアメンバーとして、協創先と連携してハンスオンで交流・対流を促すプログラムを展開 - 名古屋大学と共同でスタートアップピッチの場の形成
-------	--

11

41

東京海上日動火災保険

地方自治体と連携した地域企業の越境EC出店支援



視 点	「働く」
地 域	新潟県
期 間	2020年度～
協創先	新潟県、グローバルブランド社、地元企業多数
特 徴	コロナ禍の環境下においても、地域企業が海外展開に挑戦できる新たな仕組み作りを目指した。

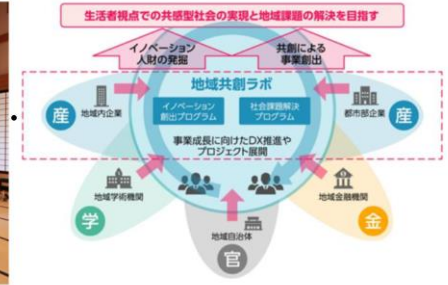
具体的内容	✓新潟県産業労働部（以下新潟県）、越境EC支援事業者として実績があるグローバルブランド社（以下GB社）、当社の三者間連携によるスキームを構築。 ✓地域企業の海外販路拡大を目指し、越境EC（北米Amazon）への出店を支援する取組を開始。 ✓「海外で稼ぐ」地域作りを実現し、地方創生に貢献する。
-------	--

42

日本ユニシス 地域共創ラボ



視 点	「働く」
地 域	長野県
期 間	2019年11月～2021年3月
協創先	アルピコホールディングス（株）／長野朝日放送（株）／（株）サンクゼール／セイコーエプソン（株）ほか
特 徴	社会課題解決/サービス創出/持続可能なまちづくり



具体的内容	・地域の産業を後押し、自律的な循環型経済モデルと地域の人々の豊かな暮らしの両立を目指す取り組み。イノベーション人材の発掘、地域を牽引する民間事業者のDX推進、共創による新規事業を創出するための仕組みを提供。
-------	---

44

豊田通商

福島県双葉郡楢葉町での水酸化リチウム生産販売事業



視 点	「住む」「働く」
地 域	福島県双葉郡楢葉町
期 間	2018年10月～（2022年生産開始予定）
協創先	福島県双葉郡楢葉町
特 徴	・地方採用拡大 ・日本初の水酸化リチウム製造工場 ・（一社）電池サプライチェーン協議会 会員

具体的内容	- 豊通リチウム株式会社（生産事業体） ・福島県、地元を中心に社員採用実施。 ・自動車の電動化シフトに伴うLIB（リチウムイオン電池）需要増加に対応。 - 未来創造かつ持続可能な社会の実現に繋がる取り組み。
-------	--

43

野村證券 地域金融機関との連携

①山陰合同銀行との金融商品仲介業務における包括的業務提携

野村證券の有する良質な金融サービスを山陰合同銀行のお客様にも広域的かつ継続的に提供可能にする「新しい証券ビジネスモデル」を構築。山陰合同銀行の証券顧客口座を野村證券が承継。野村證券社員は山陰合同銀行に Outreach、行員と共に金融コンサルティングサービスを提供。2020年9月業務開始。

GOGIN & NOMURA Alliance

山陰合同銀行

視 点	「働く」「交わる」
地 域	①島根県・鳥取県 ②徳島県
期 間	①2020年9月～ ②2021年4月～
協創先	①山陰合同銀行 ②阿波銀行
特 徴	証券・銀行の強みを活かした、総合的な資産運用サービスの提供

②阿波銀行との金融商品仲介業務における包括的業務提携

左記の山陰合同銀行に続き、阿波銀行と包括的業務提携を締結。野村證券から約90人のパートナーが Outreach、総勢約200人の阿波銀行アセットコンサルティング部が2021年4月よりスタート。徳島、鳴門、阿南（12月開始予定）の4ヶ所のコンサルティングプラザを拠点とする。

AWAGIN × NOMURA alliance

阿波銀行

具体的内容	・山陰合同銀行、阿波銀行といった地域を代表する金融機関が有するネットワークを通じ、地域のより幅広いお客様へ良質な金融サービスを提供。金融分野における「地域共生」を目指している。 ・金融商品仲介業務における包括的業務提携により、顧客口座の管理は野村證券が、勧誘・販売・アフターフォローは銀行が担う。野村證券の社員が銀行へ Outreach、行員と共に金融商品仲介業務を行い、野村證券の専門的なノウハウや豊富な情報を提供する。
-------	--

45

三菱重工業 イノベーション創発に挑む共創空間の運営を通じた地域活性化



施設内景



活動メンバー
（含 協創先）

取り組み事例	
① YOXOアクセラレータープログラムのリベースピッチへ登壇 (2020/10)	② YHH入居ベンチャー企業の横浜ベンチャーピッチへの登壇 (2021/2)
③ JETRO横浜の外資系企業ネットワーク促進ウェビナーやLIP、横浜（横浜ライフイノベーションプラットフォーム）のオープンイノベーション（異分野交流）イベントへ登壇	
④ 横浜市より、YHHへのベンチャー企業紹介、YOXO専門家個別相談窓口のYHH入居企業の利用など支援機能の提供	
⑤ 2021年3月設立の「横浜未来機構」へ加入し、エコシステムと共にアイデア・テクノロジーからイノベーションを創発する循環の構築を目指し、活動の深化に取組む	YOXO 横浜未来機構

視 点	「働く」「育む」「交わる」
地 域	横浜市（当社横浜製作所 本牧工場）
期 間	2020年10月本格オープン
協創先	ベンチャー企業（2021年8月現在8社。入居募集中）をはじめ横浜市及び周辺自治体/大学/企業他
特 徴	総床面積1.1万㎡（今後2万㎡に拡大予定） 24時間365日利用可能、大容量電源/圧縮エア/空調/クレーン/Wi-Fi等のインフラを保有
具体的内容	・推進組織：Yokohama Hardtech Hub (YHH) ・目 的：技術を核としたイノベーションの創発。多様な分野の人材・技術が集まり、共創による社会課題解決の加速と地域活性化への貢献を目指して活動中 ・取組内容：イノベーションエコシステム構築 ●活動の認知 ●人材交流促進/ネットワーク構築 ●ベンチャー立地促進 ●ベンチャー成長支援

46

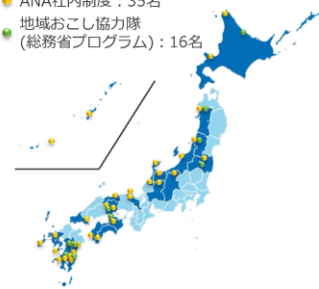
ANAホールディングス 地方活性化人材を地方自治体へ派遣



2021年度派遣先（下線は新規派遣）

● ANA社内制度：35名

● 地域おこし協力隊（総務省プログラム）：16名



ANA社内制度	
北海道・東北地方	北海道小樽観光協会・わっかない観光活性化推進協議会、秋田県能代市、山形県鶴岡市、福島県
中部地方	新潟県燕市、長野県山ノ内町、富山県高山市、石川県白山市・能登町、岐阜県高山市
近畿地方	京都府京丹後市・福知山市
中国地方	鳥取/兵庫県麒麟のまち観光局・米子市、岡山県高梁市・高梁市観光協会・瀬戸内市、山口県岩国市
四国地方	徳島県美馬市、愛媛県宇和島市、高知県四万十市
九州地方	佐賀県有田町、長崎県五島市、熊本県天草市、宮崎県都城市・延岡市・小林市・高千穂町・木城町、鹿児島県薩摩川内市・霧島市、沖縄県宮古島市・南城市
地域おこし協力隊（総務省プログラム）	
北海道・東北地方	北海道紋別市、秋田県大館市、山形県新庄市、福島県須賀川市
中国地方	岡山県久米町
四国地方	香川県琴平町
九州地方	熊本県高森町、宮崎県えびの市・日之影町・川南町

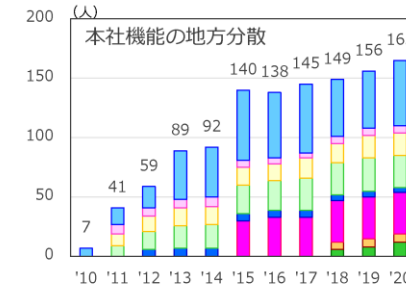
視 点	「働く」「交わる」
地 域	関東地方を除く地方エリア
期 間	2004年～
協創先	各地方自治体
特 徴	ANAグループでマーケティングや観光に対するナレッジ・ノウハウを培った人材を自治体に派遣し、地方の活性化をサポート
具体的内容	・2004年以降、累計で約130名を派遣し、現在51名を派遣中 ・研究員が地域に駐在し、地域の方々との交流を原動力としながら、物産振興や観光振興（都市部からの誘客・インバウンド拡大）に貢献することで地方活性化に繋げている

48

新たな仕事の機会を生み出し続ける

5 企業の経営資源や人材を 地域課題解決に活かす枠組みを協創する

コマツ 東京以外（本社機能の地方分散と工場所在地での大卒採用）



部門	業務内容	分散目的	地域
情報システム	生産システム連携強化	BCP・効率化	東京→各工場
生産・販売管理	販売・生産計画立案	生産管理統括部門	東京→大阪
教育・研修センター	教育・研修センター	教育機能強化・効率化	東京→石川
社会貢献・地域交流	社会貢献活動	社会貢献活動	石川 ※新設
福利厚生	BCP	BCP	東京→栃木
販売・サービス要員トレーニングセンター	教育機能強化・効率化	教育機能強化・効率化	石川 ※新設
経理会計	固定資産・会計	BCP	東京→栃木
		BCP	東京→石川

工場所在地で大学卒採用（石川、大阪、栃木、茨城、福島など）
21年4月入社実績
本社採用：141名（89%）
事業所採用：18名（11%）
計159名
11年度以降、大学院卒・大学卒採用の内、毎年10～15%の地域採用を実施

視 点	「働く」
地 域	創業の地『石川県』を中心に東京以外の地域
期 間	2010年～
協創先	石川県小松市、大阪府枚方市、栃木県小山市、福島県郡山市 工場所在地の地方大学
特 徴	労働力を東京圏から地方へ移転 地方での働く場の提供
具体的内容	・BCP/地方創生の観点から、本社機能の分散化を推進（組織移管、新設組織は地方で） 本社機能の約1割の人員を地方へ分散 ・工場所在地における地域限定社員として、地元大学から採用（本社採用と両立）

13

49

47

地域連携・人づくりを通じた震災復興・東北発展への貢献
(東北地方の自動車生産拠点化)

1. ものづくり

●トヨタ自動車東日本設立



●東北のサプライチェーン拡大

・2011年からの変化
東北仕入先の拠点数増加：7割増（100→170拠点）

2. 地域連携

●異業種企業との相互研鑽活動

・東北6県、新潟県の行政と連携して、地元企業の現場での改善活動を実施。



3. 人づくり

●トヨタ東日本学園設立

・ものづくり現場の中核人材を育成
・東北6県、新潟県企業の社員も受入れ
地域の人材育成に貢献



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	宮城県および東北地方
期 間	2012年7月 トヨタ自動車東日本設立
協創先	・東北サプライヤー（約170拠点） ・東北6県・新潟県企業（現場改善活動・人材育成）
特 徴	コンパクトカー生産を東北に集約。ものづくり、地域連携、人づくりを通じて震災復興、東北の発展に貢献

具体的
内容

1. ものづくり

①トヨタ自動車東日本
車両生産：約50万台／年
従業員数：約7300人（東北約8割）

2. 地域連携

異業種企業との相互研鑽活動

3. 人づくり

トヨタ東日本学園設立

50

高知県（プロフェッショナル人材事業）



※国際社会貢献センター（ABIC）は、2000年に日本貿易会が社会貢献活動の推進母体として創設したNPO法人。商社などの企業OB・OG約3,000人が会員登録している守備範囲の広いユニークな人材バンク

視 点	「働く」「育む」「交わる」
地 域	高知県
期 間	2016年1月～
協創先	一般社団法人 高知県移住促進・人材確保センター
特 徴	地場企業の多様な人材ニーズに対応し、最適人材をマッチング

具体的
内容

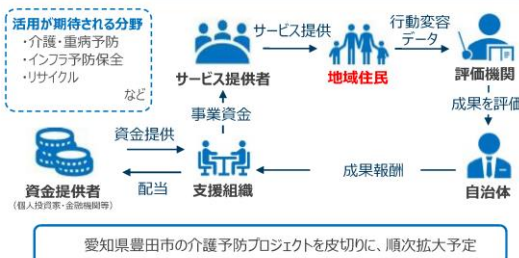
- ・内閣府が推進するプロフェッショナル人材事業の高知県拠点（高知県移住促進・人材確保センター）と連携。
- ・非常勤、月5日間出張ベース、テレワークなど多様な働き方で、(株)トミナガ、高知缶詰(株)など地場企業の国内販路拡大、輸出・海外展開、経営アドバイス、生産・品質管理、海外法務など様々なビジネス領域を支援。

52

社会課題解決に向けた官民・産業連携の推進

ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の仕組みと当社の関わり

- ・SIBは、公共サービスの民間委託（成果運動）の一形態で、民間事業者がサービス提供に必要な資金を外部から調達、行政からの成果報酬で返済する仕組み。
- ・ドリームインキュベータ社によるSIBを活用したプロジェクトに関し、営業職員チャネルを活かした中小企業や地域住民への参加勧奨などを行う（今後支援策の拡充を検討）。



愛知県豊田市の介護予防プロジェクトを皮切りに、順次拡大予定

視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	愛知県豊田市 等
期 間	2021年7月～
協創先	株式会社ドリームインキュベータ（DI社） 地方自治体 サービス提供企業・団体
特 徴	行政だけでは解決困難な社会課題を官民で解決

具体的
内容

- ・ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）は、民間のノウハウと資金を活用して、地方自治体等が抱える社会課題の解決を図る、新たな官民連携のスキーム。
 - ・SIBの組成・運営支援を手掛けるDI社と協業。ライフサポート事業の一環としてプロジェクト展開を支援し、地域活性化に寄与。
- ※別途DI社の立ち上げたSIBファンドに対して出資

51

地域DX専門人材派遣による持続可能なまちづくり



移住ベースで地方創生DXに取り組んでいる社員

視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	ふるくぐんかもえたいわら 北海道古宇郡神恵内村
期 間	2021年6月～2023年5月
協創先	北海道古宇郡神恵内村 ちいきおこし協力隊（4名） 地域商社 株式会社キッtbluer
特 徴	DX専門人材を移住ベースで地域に派遣（総務省 地域活性化起業人制度を活用）

具体的
内容

- ・村のデジタル化戦略担当として、役場内のDX推進、DXを用いた地域課題解決、関係・交流人口の強化（地域商社との連携・SNSの活用）に取り組む
- ・神恵内村との新産業創出プロジェクトをきっかけに、協創を更に発展させるべく、DX専門人材を移住ベースで直接派遣

53

国内市場への取組み強化



視 点	「働く」「交わる」
地 域	全国
期 間	-
協創先	地場有力企業、経済団体、地銀、自治体、スタートアップ、大学・研究機関等
特 徴	地域課題に寄り添った当社グループトータルソリューションの提供

具体的内容

- 2020年4月、国内市場への取組み強化を目的に体制を整備。国内外の多様なパートナーや地場企業との共創を通じて、新規ビジネスモデル創出を追求。
- 2018年より地銀への人材派遣を通じて、地域のニーズ・シーズの掘り起こしや、地場中堅・中小企業の成長支援を推進。

54



視 点	「住む」「育む」
地 域	北海道十勝郡浦幌町 石井山林 千葉県君津市 亀山山林
期 間	2020年11月11日 2020年11月25日 2021年6月26日～6月27日 2021年6月30日
協創先	北海道立北の森づくり専門学院 北海道十勝振興局森林室
特 徴	教育実習、森林浴

具体的内容

北海道立北の森づくり専門学院の学生や、神奈川県橋学苑高等学校の生徒たちが森林・林業・木材産業に関する現地見学及び実習等を行うことにより、専門的な知識及び技術を身に付けることを目的とした、教育実習の場として受入れを行ったもの。

また新型コロナウイルスの蔓延が続く中、道民の健康づくり推進運動を目的として、北海道主催の森林散策会のフィールドとして、地域住民の受入れを行った取組み。

56

三井住友フィナンシャルグループ
ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を活用した非行少年への学習支援

官民連携の柔軟かつきめ細やかな学習支援により、学びの継続と充実を図る

- 少年院在院中から学習支援計画の策定等を開始し、出院後最長1年間の継続的な学習支援を実施
- 対象者の学習継続率や再処分率等を成果指標とし、事業の成果を評価

ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) とは

あらかじめ合意した成果目標の達成度合いに応じて支払い額が変わる成果連動型民間委託契約方式 (PFS) の一類型。外部の民間資金を活用した官民連携による社会課題解決の仕組み。



視 点	「交わる」「育む」
地 域	東京都・大阪府
期 間	2021年8月～
協創先	公文教育研究会、キズキ、もふもふネット、CAMPFIRE、日本政策投資銀行
特 徴	再犯防止を企図した、非行少年の学習支援にソーシャル・インパクト・ボンドを活用 (国内初)

具体的内容

- 法務省は、再犯防止策の一環として、学習意欲のある非行少年に対する学習支援事業を公募
- 三井住友銀行は、学習コンテンツ、非行少年支援等異なる強みを有する協創先とともに本事業に参画。民間資金を活用するファイナンス・スキームの構築に留まらず、効果的なマッチングを通して、社会課題の解決に貢献

55

三井不動産

ホテル・リゾート事業を通じた地域における価値協創

①ハレクラニ沖縄



②はいむるぶし



視 点	「働く」「交わる」
地 域	①沖縄県国頭郡恩納村 ②沖縄県八重山郡竹富町
期 間	①2019年7月～ ②2007年10月 (当社が取得) ～
協創先	—
特 徴	ホテル・リゾート事業によって地域の魅力を来訪者へ発信するとともに、地域の雇用創出に貢献

具体的内容

- 延べ宿泊者数 (2020年度実績) は①約120,000人、②約56,000人の合計約17.6万人。交流人口の拡大に貢献。
- 従業員数は①約400名、②約180名の合計約580名。地域の雇用創出に寄与。
- ①国内屈指の美しいビーチをもつ沖縄本島の恩納村、沖縄海岸国定公園内に立地。豊かな自然、文化など沖縄の魅力を存分に生かすことで、唯一無二のラグジュアリーリゾートを目指す。
- ②西表石垣国立公園内にある世界有数のサンゴ礁に囲まれた小浜島に位置する。島の自然に癒されるスローライフを通じて、お客様に『生きている喜び』を感じられる「上質なおもてなし」をお届けしている。

15

57

新たな仕事の機会を生み出し続ける

6 観光や農林水産など 地域資源を活かした基幹産業を協創する

58

KDDI

京野菜 X IoT 万願寺甘とうスマート農業プロジェクト

KDDI

2018年12月19日
地域活性化を目的とした
連携に関する協定を締結
(舞鶴市、舞鶴高専、KDDI)



万願寺甘とう



導入事例: https://biz.kddi.com/usecase/case_257/

視 点	「住む」「働く」
地 域	京都府舞鶴市
期 間	2018年12月～2021年11月現在進行中
協創先	舞鶴市 京都府中丹東農業改良普及センター JA京都にのくに 万願寺甘とう部会
特 徴	地域ブランド野菜生産の活性化

具体的
内容

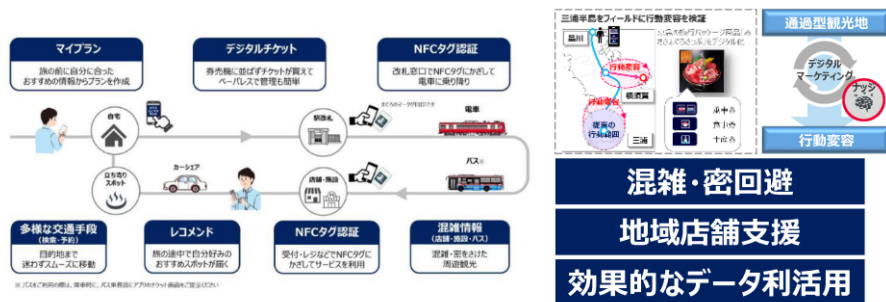
舞鶴市万願寺地区が発祥のブランド京野菜「万願寺甘とう」は栽培管理が非常に難しく、生産者により収穫量に「ばらつき」があった。
地域全体での収量を向上させ、市場への安定供給を図るため、高収量生産者の栽培環境（温度、湿度、水分量など）をIoT機器を用いて共有、分析し、若手や新規就農者がデータに基づいた栽培手法を確立する。

60

NTTドコモ

効果的なデータ活用による地域経済効果向上

docomo



視 点	「交わる」
地 域	三島半島エリア
期 間	2021年6月～7月
協創先	三浦半島観光MaaS協議会 (横須賀市、三浦市、京急電鉄、京急バス等)
特 徴	通過型観光地であった横須賀市および三浦市に点在する観光資源に、横須賀市、三浦市、京急電鉄/バスと連携し、MaaSを通じ利用者の「行動情報」「地域情報」やアカウントからの「属性情報」を分析。ナッジによるレコメンドにより行動変容を促すことで回遊性向上させエリア経済効果向上

具体的
内容

- ・横須賀市および三浦市の観光資源は点在しているため通過型観光地であることが課題
- ・MaaSアプリ「みうらよこすかMaaS」で観光施設・飲食店・バスの混雑情報を確認し、混雑・密を回避した新たな旅行体験を実現
- ・利用者の「属性情報」や旅中の「行動履歴」「地域情報」から、質の高いマーケティング分析を行い、最適なタイミングでのおすすめスポット配信等により立ち寄りスポット増加。回遊性向上によるエリア経済効果向上実現

59

KDDI (南予MaaS実証実験協議会)

〈KDDI(幹事)・南予広域連携観光交流推進協議会(※)・JR四国、伊予鉄バス、ANA、宇和島自動車、瀬戸内ブランドコーポレーション、愛媛県バス協会、石崎汽船〉
(※)愛媛県南予地方局+9自治体

愛媛県南予地域における観光MaaS実証実験

KDDI



視 点	「住む」「働く」「交わる」
地 域	愛媛県松山市、愛媛県南予エリア(宇和島市、八幡浜市、大洲市、西予市、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町)、広島県広島市、広島県呉市
期 間	2020年10月29日～2020年12月31日
協創先	上記地域、南予MaaS実証実験協議会
特 徴	観光型MaaSを実施し、周遊しやすい観光地づくりを行い、観光客の増加、域内消費額の向上を図る。

具体的
内容

- ・キャッシュレス決済や二次交通利便性向上等の課題に対し、観光型MaaSアプリケーション提供や複数交通機関で利用可能なデジタルフリーパス造成、販売に加え域内の観光施設への周遊促進策を実施。
- ・今後の交通、観光、まちづくり計画などの基礎データとして周遊状況の可視化や利用者満足度などの調査を行った。

16

61

コマツ 石川県 地域協創による農業・林業のイノベーション

ICTブルドーザによる水稲直播栽培普及と圃場整備促進

- ICTブルドーザの高精度均平化
- 直播栽培（V溝乾田直播）と新品種による収量増（田植え移植栽培の1.5倍）

栽培コスト：従来田植え方式比△40%削減

ICTブルドーザによる県内農業者の圃場整備技能研修支援

研修：県内8営農法人/年

多機能ホイルローダによる中山間地畑作支援

農作業に汎用性・耐久性が高いホイルローダを適用し、アタッチメントとの組合せにより作業の低コスト化や効率化※冬季は除雪に利用

機械費：△20%削減、作業効率：5～10倍（除雪）

高収益施設園芸（トマト通年栽培）

- ICT機器導入
- 自然エネルギー（地下水・バイオマス）活用装置開発導入
- 通年栽培（県内9施設で実証済）

トマト収穫量 17t/ha → 25t以上/年・10a

地域の産官学連携による新技術開発

間伐材活用による林業支援

チップ燃料をコマツ栗津工場のバイオマスボイラで発電&熱利用（電気・熱は全て自家消費）

- チップ調達：約6,000t/年
- コマツ栗津工場の省エネ：CO₂削減△3,000t/年

県・森林組合・コマツによる地域林業の再生と活性化

スマート林業による省人化・人手不足対策支援

- ①ドローン空撮解析：資源量の見える化⇒△4人・日/ha
- ②ICTハーベスタ：生産・流通の見える化⇒△12人・日/ha

ドローン空撮 LANDLOG ICTハーベスタ クラウドサーバ

新技術開発

視 点	「住む」「働く」「育む」
地 域	石川県および周辺エリア
期 間	2013年～
協創先	石川県、農農業試験場、小松市、いしかわ農業総合支援機構、かが森林組合、金沢工業大学、地元農業法人
特 徴	地元へのCSRとして、コマツの建設機械技術や生産技術を活用し、地域協創で農業・林業を支援。生産性向上や所得向上に繋がる活動を継続して推進

具体的
内容

- 多機能ICTブルドーザによる水稲直播栽培普及と圃場整備促進
- 多機能ホイルローダによる中山間地畑作支援
- 高収益施設園芸（トマト通年栽培）
- 間伐材活用拡大による林業支援
- スマート林業推進による林業の省人化・人手不足対策支援

62

大和証券グループ本社 農業の産業化推進

大和フード&アグリ
Daiva Food & Agriculture

農業生産ビジネス

■ みらいの畑から（大分県）でのトマトの生産

- 2020年4月、大分県玖珠町にて夏秋トマトの生産を行うみらいの畑から（圃場面積約1ha）の経営に参画
- 夏でも冷涼な気候と充分な日射量を生かし、2020年夏より大手小売りチェーン向けに大玉トマトの出荷を開始



■ 平洲農園（山形県）でのトマトの生産

- 2020年1月、山形県川西町にて低コスト耐候性ハウス（圃場面積約2.2ha）にて夏秋トマト生産を行う平洲農園の経営に参画
- カメ株式会社との連携の下、トマト生産ビジネスに参入。2020年6月より出荷開始



視 点	「働く」「育む」
地 域	山形県川西町、大分県玖珠町
期 間	2020年1月～
協創先	グループ傘下農園 - 山形県：株式会社平洲農園 - 大分県：株式会社みらいの畑から
特 徴	大規模化や効率化を追求した農業法人の経営に参画し、農業の活性化に貢献

具体的
内容

- 大和証券グループ本社は2018年に大和フード&アグリを設立。
- 農業・食料分野ヘルシグ性資金を供給し、農業生産の規模拡大・効率化推進を通じて、地方における産業の創出に貢献
- これまで、山形県（平洲農園）、大分県（みらいの畑から）にて低コスト耐候性ハウスを活用したトマト生産ビジネスを行う法人へ経営参画

64

住友化学 特産品育成による地域産業の活性化



白玉王（品種登録番号15404）



住友化学三沢工場内で当社会社が栽培

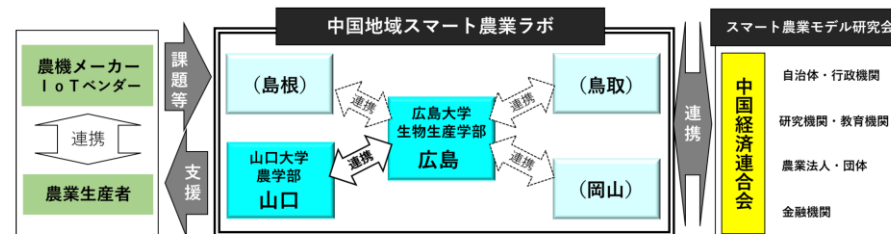
視 点	「働く」「育む」
地 域	青森県
期 間	1997年～
協創先	青森県、JA全農あおもり、青森県各JA、当社三沢工場、当社子会社
特 徴	当社のニンニク登録品種「白玉王」の種を子会社で栽培し、青森県内の栽培農家に供給。地域特産品としての地位獲得に貢献。

具体的
内容

- 1986年 青森県と当社で「ニンニクの優良種苗生産および供給に関する協定書」を締結
- 1996年 当社で組織培養によるウィルスフリー苗増殖技術を確認
- 1997年 当社子会社で種苗生産・販売事業本格スタート
- 2007年「白玉王」品種登録。
- 2019年 青森県のニンニク全国シェア約7割、「白玉王」の青森県内シェア約7割

63

中国経済連合会 スマート農業技術の開発・普及に向けた取組み



視 点	「働く」
地 域	中国地域
期 間	2021年8月～
協創先	広島大学生物生産学部 山口大学農学部 自治体・行政機関 研究機関・教育機関 他
特 徴	産官学官連携によるプロジェクト

具体的
内容

- 中山間地域の持続性確保および経済活性化の観点から、スマート農業技術の開発・普及に向けた取り組みを支援
- 当地域でのスマート農業の推進を検討する「スマート農業モデル研究会（事務局：中国経済連合会）」での議論を踏まえ、本年8月、広島大学生物生産学部と山口大学農学部にて「中国地域スマート農業ラボ」を開設
- ラボは、研究会メンバー他と連携して、農業生産者や農機メーカー等の課題・取り組みに対する支援を行い、地域の特性を反映したスマート農業の導入を先導

17

65

地域協創（スナメリの基礎生態に関する研究）



工事用起重機船からの
目視観察



視 点	「交わる」「育む」
地 域	大阪湾
期 間	2021年3月～
協創先	近畿大学農学部水産学科 海棲哺乳類学研究室 大阪・海遊館（水族館） 大阪 ECO 動物海洋専門学校 ほか
特 徴	企業・水族館・教育機関が連携した海棲哺乳類研究・保全・教育活動の試み

具体的
内容

- スナメリ（小型のハクジラ類）は絶滅危惧種に指定されているが、沿岸域に生息するため人間活動の影響を大きく受けることから、大阪湾においてスナメリの密度や分布などの基礎情報を収集することで大阪湾のスナメリの社会的認知度を高め、地域住民への環境保全啓蒙活動に役立てる。

66

日本製鉄 海の森づくり



鉄分供給資材の敷設



再生した藻場（増毛町）



全国38箇所への展開

視 点	「育む」「交わる」
地 域	北海道増毛郡増毛町 （全国38市町村に展開）
期 間	2004年10月～
協創先	増毛町 東京大学
特 徴	鉄鋼副産物を用いた海域環境改善 （漁獲への回復）

具体的
内容

- 磯焼けの要因の一つである鉄分不足の解消のため、鉄鋼副産物であるスラグを用いた鉄分供給資材「ピバリー®ユニット」を開発し、藻場再生に取り組んでいる。
- 2004年に北海道増毛町で実証試験を開始。全国漁業協同組合連合会の安全認証を受け、2014年には大規模事業（海岸線300m）へ展開。これまでに、実証実験や事業で全国38箇所に展開。
- 結果、コンブ場の拡大やウニの水揚げ増加が確認され、海底の生物多様性改善やブルーカーボンへの効果も期待されている。

68

西日本電信電話

有機系地域資源リサイクルによる持続可能な農業



琵琶湖の環境保全 持続可能な農業の推進

視 点	「住む」
地 域	滋賀県
期 間	2020年6月～
協創先	滋賀県株式会社ウエルクリエイト 一般財団法人SOFIX農業推進機構 アサヒバイオサイクル株式会社 等
特 徴	滋賀県、飼料メーカ、大学等と連携し、琵琶湖における有機系地域資源の堆肥化およびビックデータ分析等の生産者支援による環境保全および持続可能な農業推進

具体的
内容

- 琵琶湖において処分が必要な水草や外来魚などの有機系資源の処分コストに課題
- 水草、外来魚といった有機系資源回収し、現地で堆肥化、有機資材製造
- 土壌、堆肥、気象、作物データ等をAIにより分析を行い、有機栽培作物の品質向上に活用
- 地場生産物のブランディング化

67

三井住友海上火災保険

自治体・NPOと連携した「スマート農業」の普及支援

【長崎県・長崎県農業法人協会と連携した「スマート農業イベント」開催事例】



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	全国各自治体（長崎県、岐阜県恵那市など）
期 間	2020年2月～
協創先	・全国各自治体 ・NPO法人ロボットビジネス支援機構（以下「ロビジー」）、農業用ロボット・IoT・AI等の独自製品・サービスを提供するベンチャー企業
特 徴	「スマート農業」の普及を促すことにより、農業界における生産性向上・人手不足解消を支援。普及を後押しするロボット・機器の専用保険を開発。

具体的
内容

- 農業の生産性向上、人手不足などの課題解決に向けて、ロボット活用セミナー（デモ展示会）、勉強会の開催を支援。
- 一部自治体では、国の事業「次世代につなぐ営農体系確立支援事業」の採択を受けられるようベンチャー企業などと共にサポートを行い、「スマート農業普及」を促進。

69

北海道産カンバ類の高付加価値用途への技術開発



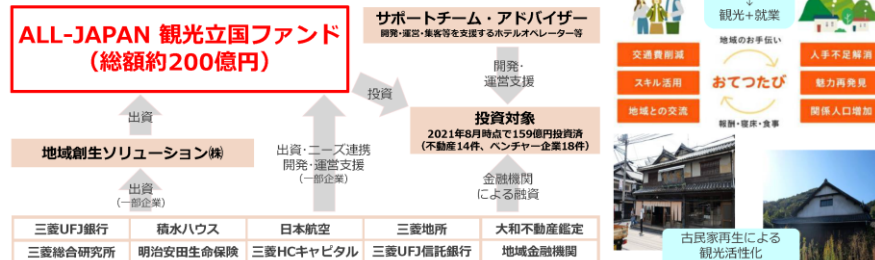
視 点	「働く」「交わる」
地 域	北海道全域 社有林
期 間	2015年～
協創先	北海道立総合研究機構
特 徴	地域資源の有効活用

具体的
内容

北海道の郷土樹種であるシラカンバ等の新たな活用を目指す北海道立総合研究機構へ協力する産学官連携の取組。北海道に所在する社有林において原材料の供給や資源調査を行った。これまで活用されていなかった、家具、楽器、バットなどの新たな用途が開発されており、事業化により雇用の創設、地産地消に寄与することを目指す取組。

70

「ALL-JAPAN観光立国ファンド」を通じた地域創生プロジェクトへの支援



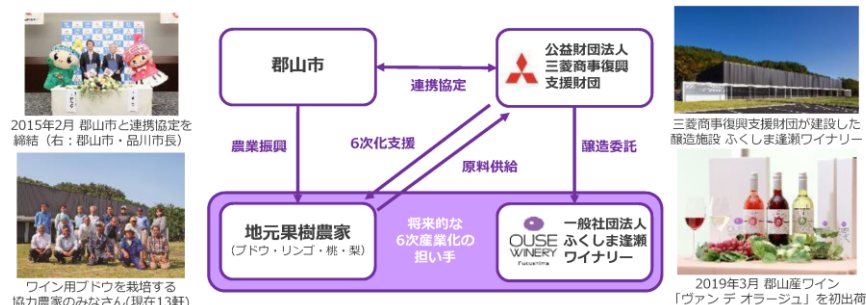
視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	全国各地（47都道府県全てが対象）
期 間	2018年4月～
協創先	・地域の金融機関や自治体、地場企業 ・ホテルや旅館、古民家等の宿泊施設 や観光産業を支えるベンチャー企業等
特 徴	業界トップ企業や地域金融機関等の知見 や人材を結集し、地域創生を推進

具体的
内容
投資
案件
事例

・地方創生に関心を持つ人々と地方企業を繋ぐWeb事業に出資。ユーザーは地方で働き、観光と就業を体験。地方事業者は労働力を確保。価値協創を通じ関係人口の創出を実現
・せとうちの古民家など歴史的建造物に投資し、滞在型・体験型観光の新規需要を創出し価値を最大化。対象物件では伝統工芸品企業との協業により土産物を提供し、観光文化を協創

72

福島県における果樹農業の6次産業化支援



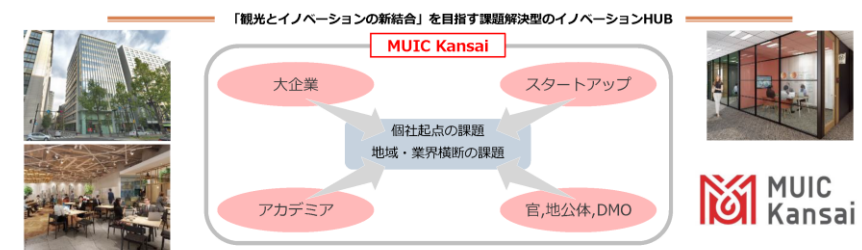
視 点	「働く」「交わる」
地 域	福島県（醸造施設所在地は郡山市）
期 間	2015年2月～
協創先	福島県郡山市 地元果樹農家
特 徴	果物の生産から酒類の製造・販売までを一体的に運営する6次産業化モデルを構築し、風評被害を受けた農産物や地元ブランドの付加価値向上を目指す

具体的
内容

郡山市と連携した6次産業化の支援
・郡山市の協力の下、ワイン用ブドウの栽培農家を公募、植栽後は栽培を支援
地域との連携・共生
・産学連携：福島大学と葡萄園場の土壌改良に関する協同研究を開始
・農福連携：障がいを持つ方々が製造現場で作業に従事
農産物や地元ブランドの付加価値向上
・シードルが国際品評会で最高賞を受賞

71

MUIC Kansai（観光産業をテーマとした会員制イノベーションHUB、弊行・MUFGが設立）



視 点	「働く」「育む」「交わる」
地 域	関西エリア
期 間	2021年2月開業
協創先	・関西を代表する大企業 ・自治体（大阪府、大阪市、堺市等） ・スタートアップ企業、アカデミア
特 徴	社会や産業の課題解決にフォーカスした共創型のイノベーションHUB

具体的
内容

・大阪・関西万博への貢献を目指し、会員制のオープンイノベーションHUBを設置。産官学の多様な組み合わせによる共創の場を創出
・関西の豊かな観光資源が持つポテンシャルを引き出す事で、観光需要を喚起。新たなビジネスモデルの創出により、関西経済の発展に貢献
・産官学の連携を促し、関西経済を支える人材、起業家の育成を支援

73

沖縄県竹富島における雇用創出



視 点	「住む」「働く」
地 域	沖縄県八重山郡竹富町
期 間	2015年9月～
協創先	石垣島・竹富町
特 徴	地域（離島）振興・雇用創出

具体的 内容	- 八重山地域の竹富島で島内唯一の製造事業者であるエビ養殖場に出資 - 出資による経営基盤の安定化により、10数人の人員を雇用。2018年以降新規雇用者を島外から追加で5名確保し、総人口300人の島では約2%の人口増に貢献
-----------	--

74

地域エネルギーサプライチェーンの実証



北九州市での実証事業概要	
視 点	「働く」「住む」
地 域	福岡県北九州市 山口県周南市
期 間	2020年～2022年
協創先	(北九州) 北九州パワー、北九州市、 福岡県、福岡酸素、ENEOS (周南) 出光興産
特 徴	社会実装の加速に向けた、地域パートナーと当社の強みの相互活用による新たな価値の創出

具体的 内容	- 福岡県北九州市響灘地区で、地域の再生可能エネルギーを有効活用し、CO₂フリー水素の製造・供給の実証事業を開始。 - 山口県周南市では既存のインフラ設備を活かし、アンモニアサプライチェーン実証検討を開始。当社は、アンモニア貯蔵設備・入出荷設備や燃焼実証を行う。 - カーボンニュートラル社会に必要な新資源のサプライチェーン構築に、技術をもって貢献していく。
-----------	--

76

街の魅力を高める

7 DX・GXを通じて地域課題を解決し 持続可能な地域社会を協創する

伊藤忠商事

地産地消による脱炭素の推進



再エネ発電	太陽光発電：愛媛・岡山・大分・佐賀 バイオマス発電：市川・日向 陸上風力発電：むつ小川原
副生水素の利用	九州北部で、「コークス事業からの副生水素」と「水素エンジン」を柱に水素の需要・供給双方を創出を目指す
水素供給網の構築	水素製造・供給、水素ステーション



視 点	「住む」「働く」「育む」
地 域	愛媛、岡山、九州北部等 全国9県
期 間	2014年12月操業開始事業 等
協創先	九州電力、四国電力、日本コークス等
特 徴	総合商社のノウハウを提供

具体的 内容	- 再エネ発電と地域での電力販売 - コークス事業からの副生水素と船舶での水素エンジンの利用 - 水素製造・供給網、水素ステーションの構築
-----------	---

20
77

75

静岡市清水区袖師地区を中心とした次世代型エネルギーの推進と地域づくり

「まち」と「みなと」が一体となった
魅力的かつ持続可能な地域づくり

港湾地区
ENEOS清水油槽所 (遊休地)
ENEOS清水油槽所 (油槽所エリア)

2020.7.16 基本合意書締結時(静岡県)

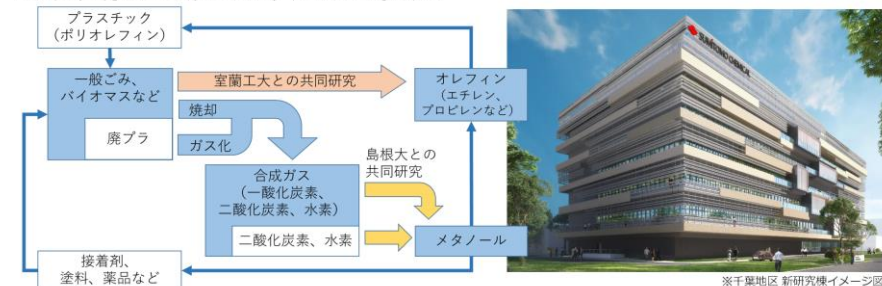
視 点	「住む」「働く」「交わる」
地 域	静岡市清水区袖師地区
期 間	2020年7月～(静岡県)、 2021年7月～(静岡市)
協創先	静岡県、静岡市
特 徴	ENEOSの所有する清水製油槽所を中心、 次世代型エネルギーの供給拠点 ならびに ネットワークを構築 するとともに、 魅力的かつ持続可能な地域づくりに貢献 することを目指す

具体的
内容

- 油槽所や静岡市内の一般家庭、ビル、工場などへ設置する**太陽光発電**を中心とした**地産地消による自立型エネルギー供給体制を整備**するとともに、**蓄電池**などの最新技術も活用し、**地域内のエネルギー需給の安定化・効率化**に取り組む。
- 太陽光発電や蓄電池等の供給手段の多様化により、災害時(停電時)でも、一定量の電力供給**にも寄与する。
- モビリティサービスを含めた新たな付加価値サービスの提供や水素の活用**も併せて検討。

78

環境負荷低減に向けた研究開発



視 点	「働く」「交わる」
地 域	島根県松江市、北海道室蘭市、 千葉県袖ヶ浦市、愛媛県新居浜市
期 間	2020年3月～
協創先	島根大学、室蘭工業大学、 当社千葉・愛媛地区の関係会社・ 協力会社、パートナー会社
特 徴	自社技術を生かしつつ、オープンイノベーションの一環として、地方大学等と共同で環境負荷低減に向けた研究を推進。

具体的
内容

- 島根大学と廃棄物由来メタノールの開発に関する共同研究を推進
- 室蘭工業大学と廃プラスチック由来のポリオレフィンの開発に関する共同研究を推進
- 当社千葉地区を、環境負荷低減技術に関する一大研究拠点として整備予定。新研究棟は、省エネルギー等、環境に配慮した設計に
- 愛媛工場に、アクリル樹脂のケミカルリサイクル実証設備を新設

80

川崎市と連携した低炭素水素技術実証事業



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	実証事業立地：神奈川県川崎市 アミ収集エリア：関東中心とした東日本
期 間	2015年4月～2022年3月
協創先	東急REIホテル(FCエネルギー利用先) ダイワハウス(ホテル建設、街創り) 東芝エネルギーシステムズ(FCメーカー) 巴商会(水素ステーション：江東区)
特 徴	地域の廃プラスチックより水素を創り、その地域のエネルギーとして還元

具体的
内容

- 自治体からの廃プラスチックを回収して昭和電工プラスチックリサイクルプラントで水素へ分離精製する。
- ①その水素を燃料電池車用水素ステーションへ供給。
- ②その水素を同じ川崎市内東急REIホテルへ配管で送給し燃料電池で電気と熱へ変換し供給。

79

東広島市・広島大学との包括的連携
～Town & Gown構想～

視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	・広島県東広島市内 ・広島大学東広島キャンパス
期 間	2021年1月(3者協定締結)～
協創先	東広島市、広島大学、その他民間企業
特 徴	国立大学・自治体が職員をクロスアポイントし、一体となった街づくりを推進(Town & Gown構想)。国立大学がコーディネートしながら、業種の異なる複数の民間企業が集まり、大学(海外含む)・自治体・民間企業・市民が連携し、Society 5.0の先行的な実現の場としてSDGsなどの社会課題解決を実現するスマートシティを建設する日本初の産官学民連携モデル構築に取り組む。

具体的
内容

- 広島大学のグリーン化・スマート化、及び、大学構内での実証実験を進めながら、Town & Gown構想の実現を目指す。
- エネルギーの脱炭素化**
- 広島大学は2030年までに学内のCO₂排出量を実質ゼロにすることを宣言。住友商事は学内の施設屋上・駐車場への大規模太陽光発電設備導入提案や地中熱利用システムを企画するなどカーボンニュートラル化をサポート。
- デジタル化推進**
- 住友商事は学内にローカル5G利活用のオープンラボを設置し大学・民間企業との共同研究を推進。
 - 学内の移動・行動データの利活用、ライトモビリティ実証実験などを行い、キャンパスから周辺地域への展開を図る。

81

福島県南相馬市 太陽光発電事業



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	福島県南相馬市鹿島区・原町区
期 間	2018年（商業運転開始）～
協創先	福島県南相馬市
特 徴	震災被災地である南相馬市にて、東北最大級の太陽光発電所を運営。 震災復興に加え、「再生可能エネルギー推進ビジョン」を掲げ、エネルギーの地産地消を目指す南相馬市を後押し。

- 面積 約150 ha（東京ドーム32個分）
- 発電容量 計92.2 MW（一般家庭約3.2万世帯分相当）

具体的
内容

エネルギーの地産地消に貢献

- 事業用地は、南相馬市が津波被災した住宅・農地を買い上げた市有地を賃借。
- 南相馬市は2030年までに市内の消費電力のほぼ全てを再生エネで賄う目標を掲げており、本事業の稼働により再生エネ比率約50%を達成。

震災復興・地域活性化に貢献

- 津波被災地をクリーンエネルギーの生産拠点として有効活用。
- 観光、環境教育、地元企業活用など地域活性化への貢献に関する協定書を南相馬市と締結。
- 発電所に必要な資格者は地元から雇用。発電所の保守・点検には、地元で開発されたドローン新技術を導入。
- 発電所見学を通じた地元民への再生エネ教育、伝統行事・復興イベント協賛。

82

新たな再生エネ発電所の拡大:オフサイトPPAモデル

※PPA=Power Purchase Agreement(電力オフサイト販売契約)



視 点	「住む」（地域での脱炭素推進）
地 域	千葉県千葉市若葉 千葉県香取市岩部
期 間	千葉県千葉市若葉：21年6月稼働開始 千葉県香取市岩部：22年1月稼働予定
協創先	・千葉県 ・NTTグループ
特 徴	地域分散型の再生エネ電源の拡大

具体的 内容	- 脱炭素社会実現のために、全国の店舗の再生エネ運営を目指して、地域分散型の再生エネ電源の拡大を図っている。 - 本件は、千葉県・NTTグループ様と連携した取組み。 - 脱炭素社会実現に向けて、国内の再生エネ発電量拡大にも寄与してまいります。
-----------	---

84

資源循環社会構築に向けた1/10サイズ実証プラントの建設

これまでにない資源循環ループの実現
（「新品」→「ごみ」→「新品」）



視 点	「働く」「育む」「交わる」
地 域	岩手県久慈市
期 間	プロジェクト開始：2020年4月～ 稼働・実証事業（エタノール供給）開始：2022年度（予定）
協創先	・岩手県久慈市 ・株式会社INCJ ・米国ベンチャー企業LanzaTech
特 徴	社会課題の解決に寄与する資源循環社会システム

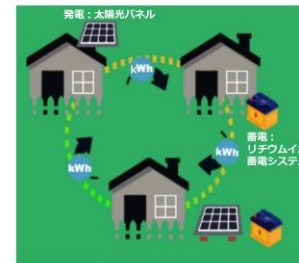
具体的
内容

弊社独自技術を活用した資源循環型廃棄物処理場を全国へ普及させることにより、処理場を起点とした地産地消の促進、産業の誘引等の波及効果を引き起こし、持続可能な地方経済創出に貢献する。

- ＜地域への実質的な貢献＞
- 対外的なPR/地域への啓蒙
- 地域産業活性化/雇用創出
- 地域燃料供給/防災対策

83

コミュニティ向け自律型直流マイクログリッドの実証実験



【コミュニティ向け自律型直流マイクログリッドのイメージ】



出典：沖縄科学技術大学院大学ホームページ 電力の「地産地消」を目指す

【沖縄科学技術大学院大学（OIST）キャンパス内の教員用住宅】

視 点	「住む」
地 域	沖縄県 国頭郡 恩納村
期 間	2013年～2020年3月
協創先	沖縄県 国頭郡 恩納村 沖縄科学技術大学院大学
特 徴	災害に強く、停電しにくい、地域循環型のコミュニティ電力

具体的 内容	（株）ソニーコンピュータサイエンス研究所と沖縄科学技術大学院大学（OIST）は2013年から2020年3月の期間において、OISTキャンパス内の教員用住宅に設置されたリチウムイオン蓄電システムを使用して蓄電し、直流送電網を介して住宅間で電力を融通しあえる直流マイクログリッドの共同実証実験を実施。 - マイクログリッドとは、再生可能エネルギーなどの発電設備と蓄電システムを連携させ、特定地域内での電力利用を効率化する仕組み。 - 太陽光発電の状況と蓄電池の残量などをリアルタイムに分析、きめ細かく制御することができる。 2020年12月、開発した制御ソフトをオープンソースとして公開。
-----------	---

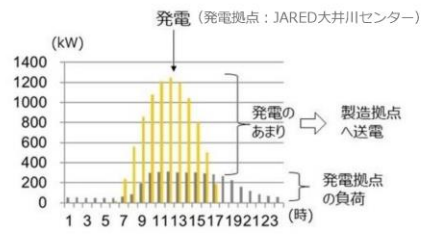
22

85

太陽光発電による自己託送エネルギーサービス



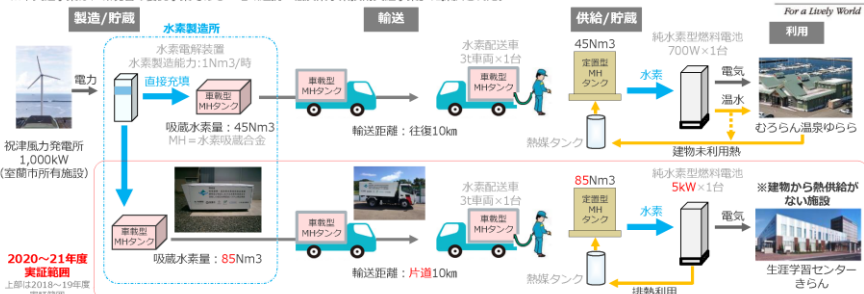
視 点	「住む」
地 域	静岡県 焼津市及び吉田町
期 間	2020年2月～
協創先	静岡県 焼津市 SMS JARED大井川センター 静岡県 榛原郡 吉田町 SMS 静岡プロダクションセンター
特 徴	ソーニグループとして発電した電力が自家消費（エネルギーの地産地消）され、再エネの利用比率を増やすことができる



具体的 内容	・ (株) ソニー・ミュージックソリューションズ (SMS) JARED大井川センターの屋上に、約1.7MWの太陽光発電設備を設置。 ・ 発電した電力のうち、JARED大井川センターで消費しきれなかった余剰電力は、電力会社の送配電ネットワークを介して製造地点であるSMS 静岡プロダクションセンターへ供給 (自己託送)。 ・ 余剰電力の送配電ネットワークへの託送に際しては同時同量の買収が必要とされ、この実現には太陽光発電量等の予測技術が必要であるが、その技術の構築に弊社提供の「Prediction One」※というAI技術が使われている。	
	※専門家でなくても簡単に操作でき、データからビジネスに有用な予測を算出するソフトウェア。	86

室蘭市で進める低圧水素配送システムの実証

※本実証事業は、環境省の委託事業である「地域連携・低炭素水素技術実証事業」に採択された。



視 点	「住む」
地 域	北海道室蘭市
実施期間	2018年度～2021年度
協創先	室蘭市、九州大学、室蘭工業大学、 巴商会、北弘電社
特 徴	「エネルギーの地産地消」を目指し、 地域の再生可能エネルギーから水素を 製造。安心安全な低圧水素サプライ チェーンにより、住宅地等への水素配 送を容易に行うもの。

- **実証事業概要**
市の風力発電所から水素解装置により水素を製造し、貯蔵・輸送・利用に用いる「水素サブプライチェーン」を構築。本年度は、建物から熱供給が可能な施設での実証。
- **今後の展開**
市民向けの啓発イベント（むろらん水素フォーラム2021）を11月27日に開催予定。
また、室蘭市炭素社会創造協議会（本年5月発足/2021年10月18日現在、当会を創33社・機関28機関）にて実証終了後の普及展開を協議中。

エネルギー・インフラ投融資の促進

大和エネルギー・インフラ
Daiwa Energy & Infrastructure

木質バイオマス分野への取組み



山梨県甲斐市
2024年2月までに運転開始予定
発電出力：6,950 kW
甲斐市との調印式の様子（2021年7月）

「甲斐市本拠ハイドラス発電事業に関する協定書」調印式
甲斐市・DSグリーン発電甲斐合同会社

視 点	「住む」「働く」
地 域	山形県米沢市、和歌山県西牟婁郡上富田町、山梨県甲斐市
期 間	2018年1月～
協創先	山形県米沢市 和歌山県西牟婁郡上富田町 山梨県甲斐市
特 徴	木質バイオマス発電所の開発・運営を通じて地域経済の活性化に貢献

具体的 内容	・大和証券グループ本社は2018年に大和エンジニアリングを設立し、エネルギーインフラ投資、関連する金融ソリューション提供により、地域経済の活性化・持続可能性に貢献 ・木質バイオマス分野への取組みでは、グリーンサマル株式会社と協働し、カーボンニュートラルな発電を進めると共に、地元木材の燃料利用による林業の活性化、地元人材の雇用を通じた地域づくりに貢献	88
-------------------	--	-----------

業界をあげた『2030ケーブルビジョン』策定と推進の取り組み

[illegible]

- ◇ 2030年に向けたケーブルテレビ業界のミッションを「**地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に**」に定め、業界をおいて実践推進に着手したところ。
- ◇ **すべては地域社会やお客様のために**、地域コミュニティを創する（メンバーシップ）の姿勢で、**地域課題解決**に努めている。
- ◇ **持続的な地域づくり**（SDGsへの取り組み）が重要な認識のもと、地域活性・地方創生など、地域の**共通価値**を創造していく。
- ◇ **どんなに地域づくりを急ぎ、業界としても持続的成長を遂げるか**？ 目指すべき姿を6テーマにし、59の具体的なアクションプランを推進していく。

視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	約350の会員事業者が活動する全都道府県
期 間	2021年6月発表、2030年までの10年間
協創先	放送・通信を中心に多様なサービスを地域のプラットフォームとしてご提供していく事業構想のため、自治体・各種公共機関・地域企業はじめ、各専門領域のベンダー企業など、様々なパートナーの皆様が協創先
特 徴	各地域の課題は様々で、会員事業者のコンディションも異なることから、各地事情に照らして、地域共通のスタールは多様であること

- ・昨年9月から、外部有識者や次代を担う大学生など業界外ヒアリングを重ね、連盟関連委員会での検討、全国11支部の会員社への確認を経て、6月に对外公表したもの。
- ・詳細は、日本ケーブルテレビ連盟HPのトピックスで公開しているのをご参照いただきたい。
- ・現在、2021年12月を目途に、全国11支部で周知啓蒙のための説明会イベントを開催中。
- ・また、7つの関連委員会を中心に、59のアクションプランに関して、目前の重点施策のより具体的な実装推進の検討を進めている。

⇒詳しくは <https://www.catv-jcta.jp/>

野村ホールディングス デジタル化を通じた地域協創

NOMURA

東日本旅客鉄道 地方におけるDX・GX（MaaS、スマート農業、再生可能エネルギー）

① 地方創生をコンセプトにしたフードブランド「アグリチャー野」立ち上げとデジタル会員権の発行



『農業』×『食』×『フィンテック』=『地方創生』

- ・野村ファーム北海道と山形県庄内市のレストラン・ケッチャーノ 奥田政行シェフ（地方再生のレシピ著者）のコラボレーションによる完全会員制フードブランド「アグリチャー野」を立ち上げ、株式会社BOOSTRYが開発した「Ibet」を利用してデジタル会員権を発行。
- ・購入者には、会員限定の料理や食材、味覚を学べる小冊子等を自宅へお届け。会員限定イベントも開催。

② 小田原商店街デジタル商品券

野村證券小田原支店は地元商店街のキャッシュレス化の取り組みを支援

- ・「Ibet」で購入と決済が可能なプレミアム付デジタル商品券の発行をサポート。会員権は1口5,000円で800口発行。
- ・DXにより、感染症対策と地元商店街の活性化を支援。



小田原駅前東通り商店街
「Ibet」で購入と決済が可能なプレミアム付デジタル商品券の発行をサポート。

BOOSTRY “全ての権利のデジタル化”をミッションとする株式会社BOOSTRY

野村ホールディングス、野村総合研究所、SBIホールディングスの合弁会社。ブロックチェーン技術を活用した有価証券等の権利交換する基盤の開発・提供を行う。

「Ibet」は、株式会社BOOSTRYが開発したブロックチェーン技術を活用したプラットフォーム。金融商品を含むデジタル化された様々な権利の発行と取引ができる。

視 点	「住む」「働く」「交わる」
地 域	①全国各地/②神奈川県小田原市
期 間	①2021年8月～/②2021年5月～10月
協創先	①イタリアンレストラン「アル・ケッチャーノ」奥田政行氏 ②小田原市商店街連合会
特 徴	独自に開発したブロックチェーン技術を用いたプラットフォーム「Ibet」による、地域経済の活性化支援

視 点	「住む」「働く」「交わる」
地 域	東北地方
期 間	2015年～
協創先	①東北エリアの交通事業者など ②宮城県、仙台市など ③地域エネルギー開発(株)など
特 徴	震災復興、産業振興

パナソニック Fujisawa サスティナブル・スマートタウンの開発



■ Fujisawa SSTと藤沢市の関係図



■ 取組事例

自動配送ロボット配送サービス
当社製自動配送ロボットが公道を走行し、タウン内のアイン薬局から処方箋など医薬品を患者宅に届ける実証を実施



視 点	「住む」「交わる」
地 域	神奈川県藤沢市辻堂元町
期 間	2010年 藤沢市と基本構想合意 2014年 まちづくり
協創先	藤沢市 企業16業種18社 住民など
特 徴	工場跡地を活用したサスティナブルで進化する街づくりを通じ、地域、住民生活、事業のバリューアップを実現

■ タウン概要

2014年街びらき。2024年の完成に向けてシニア賃貸住宅・スポーツ施設を建設中。今後も街の成長へ市と連携していく



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	千葉県柏市柏の葉スマートシティエリア
期 間	2014年7月～
協創先	三井不動産(株)、日本ユニシス(株)、凸版印刷(株)、(株)日立製作所 4社コンソーシアムが推進

視 点	「住む」「働く」「交わる」
地 域	東北地方
期 間	2015年～
協創先	①東北エリアの交通事業者など ②宮城県、仙台市など ③地域エネルギー開発(株)など
特 徴	震災復興、産業振興

① デジタルによる新しい移動・旅



TOHOKU MaaS

キャッシュレス/デジタル決済
交通・観光・観光バス・タクシー・バス・電車・飛行機

② スマート農業の導入
(JRフルーツパーク仙台あらはま)



③ 再生可能エネルギーの開発
(秋田県三種風力発電事業)



日立製作所 データ活用で進化するまちづくり（千葉県柏市 柏の葉スマートシティ）

取り組み概要

- ・柏市、三井不動産(株)、UDCK*1が幹事を務める国交省スマートシティモデル事業に採択、(株)日立製作所も参画
- ・エネルギー(次世代AEMS *2)、パブリックスペース（人流分析）、ウェルネス（健康データのAI活用）を担当
- ・分散管理型データプラットフォーム（民間型プラットフォーム）：



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	千葉県柏市柏の葉スマートシティエリア
期 間	2014年7月～
協創先	三井不動産(株)、日本ユニシス(株)、凸版印刷(株)、(株)日立製作所 4社コンソーシアムが推進

川崎市との持続可能な未来都市の実現に向けた連携



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	川崎市
期 間	2021年6月～
協創先	川崎市
特 徴	包括協定に基づき、AI、5G、スーパーコンピュータ技術、次世代ネットワークなどを活用し、より住みやすいまちづくりの先進モデルの構築を目指す

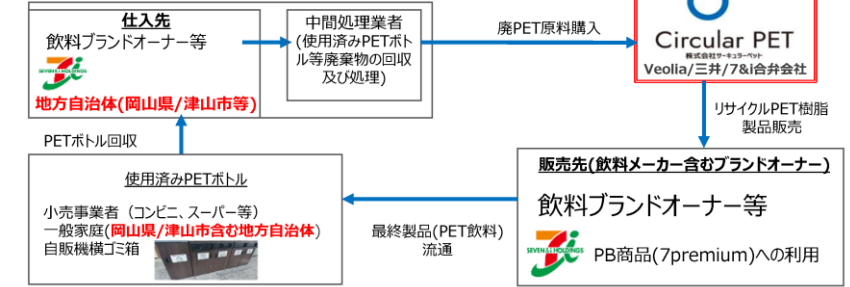
具体的
内容

- 市民が能動的に関わり、ワクワクする未来を企業や自治体と共に創り上げる「リビングラボ」の活動を開始
- デジタル技術を活用し、市民の生の声を収集すると共に、自由闊達なディスカッションを実施
- 市民生活に身近な分野に最先端の技術を実装、より住みやすいまちづくり、まちの価値向上に繋げる

94

リサイクルPET事業

【本プロジェクトにおける原料購入から製品販売までのルート】



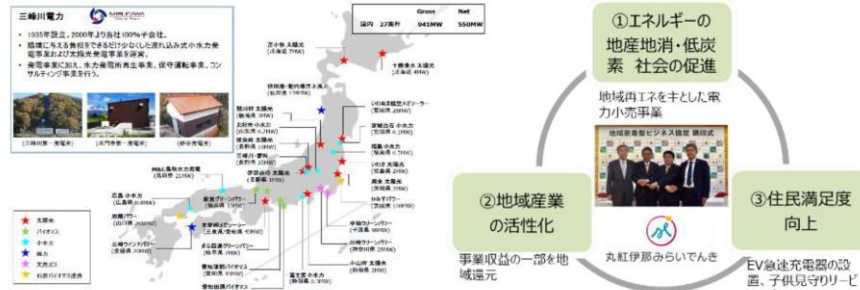
視 点	「働く」「交わる」「住む」
地 域	岡山県津山市 西日本エリア
期 間	24年3月以降（工場完工時期）
協創先	岡山県・津山市含む地方自治体 ヴェオリア・ジャパン株式会社 株式会社セブン&アイ・ホールディングス
特 徴	雇用創出 地方自治体・地場中間処理業者等との取引

具体的
内容

- 本件は、バーゼル法改正により国内滞留が予想される低グレードの廃PETを主原料に用いた本邦初の取組であり、Veoliaの技術/ノウハウを活用し需要の高まるリサイクルPET樹脂を製造、時代の要請に合致した先進的なbottle to bottleのリサイクルフロー構築を目指すもの。
- 岡山県及び津山市等地方自治体からの廃PET原料調達。
- 同地域での職員採用（60名程度を予定）。
- 親会社から現地工場への出向、移住。

96

再エネ等発電事業及び地域密着事業（丸紅伊那みらいでんき等）



視 点	「住む」
地 域	長野県他 全国
期 間	三峰川電力（2000年～）、丸紅伊那みらいでんき（2018年～）等
協創先	自治体、地域コミュニティ、電力会社、その他再エネ関連事業者
特 徴	再エネ電源を中心とした電力小売、地場密着型事業を通じた地域振興の推進

具体的
内容

- ゼロカーボン社会の実現に向けて風力・太陽光・水力等の再エネ電源開発を積極的に推進。国内外の知見・ネットワークを活かし、電力を起点に蓄電池やEV・電動キックボードを掛け合わせた複合的な取組を展開。
- 発電資産を有する地域において地域コミュニティと協力し地場に根差した地域活性化にも寄与。

95

国内洋上風力発電メンテナンスサービスの提供



視 点	「働く」「育む」
地 域	福岡県、秋田県、青森県ほか（予定）
期 間	2021年～（予定）
協創先	各地で展開計画中の風力発電事業者様
特 徴	国内初となる洋上風力向け設備メンテナンス会社。地元人材育成・活用にも力点を置く地方創生型事業。



具体的
内容

- 脱炭素社会実現を睨み、国内各地で普及が見込まれる洋上風力発電事業に対し、設備の安全・安定操業に寄与する取組み。
- 洋上風力発電事業者に対し、設備保守・点検サービスを、弊社子会社（ホライズン・オーシャン・マネジメント）を通じ提供するもの。
- 地域に根差した風力サプライチェーンの充実に向け、地元人材活用に向けた研修機会の提供も計画。

25

97

具体的取り組み(下川町/当別町の事例)



視 点	「住む」「働く」
地 域	北海道 下川町/当別町
期 間	2019年5月よりFIT制度で20年間売電
協創先	森林事業者(地域森林組合など)、北海道バイオマスエネルギー(株)
特 徴	温暖化ガス排出抑制に寄与 地産地消のバイオマス発電事業

具体的 内容	北海道の森の恵みを活かした下川町/当別町でのバイオマス発電事業。未利用間伐材を燃料として生み出される電気をFIT制度で販売する、温暖化ガス排出抑制に寄与する地産地消の取組。地方創生/林業保全/分散型エネルギーを繋ぎ、地域との共生モデルの更なる展開を目指す。
-----------	--

98

家族で楽しむ野外教室「生きものみつけ」

バイオーム
(データ解析サービス・生物写真収集アプリ)



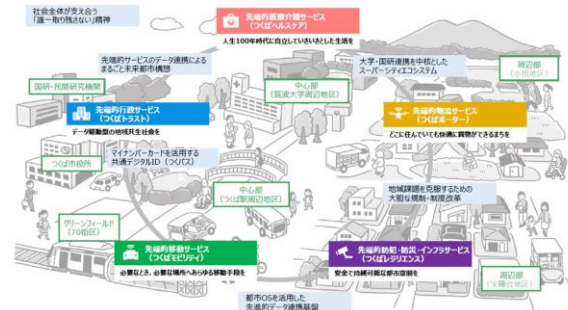
視 点	「育む」
地 域	全国各地
期 間	2021年8月～11月
協創先	・株式会社バイオーム(京都府) ・公益財団法人日本環境協会(こどもエコクラブ)
特 徴	京都のスタートアップ企業である(株)バイオームと協業し、データ解析サービス・生物写真収集アプリ「BIOME」を使用した「家族で楽しむ野外教室」を展開。参加者の環境マインドの醸成や各地域の生態系調査に貢献。

具体的
内容

- ・スマートフォンアプリ「BIOME」に生きものの写真を撮って投稿すると、国内9万種の生きものが登録されたAIが種類を判定。
- ・社員家族や(公財)日本環境協会(こどもエコクラブ)に野外教室として展開。生きものとの出会いを通じて、参加者の環境マインドの醸成や家族間のコミュニケーションを促進。
- ・生息域の北上、開花時期の早まり等「BIOME」が集計した情報は、環境省が生物分布調査に活用。各地域の生態系調査に協力することで、生物多様性保全に向けた、サステナビリティの実現に貢献。

100

つくばスーパーサイエンスシティ構想



2021年4月、経団連とつくば市との間で「つくばスーパーサイエンスシティ構想の実現に向けた連携に関する協定」を締結

*三菱電機が関与する取組

視 点	「住む」「育む」「交わる」
地 域	茨城県つくば市
期 間	2021～2030年(2021年4月内閣府スーパーシティに応募)
協創先	つくば市、筑波大学、産総研、防災科研、農研機構、鹿島建設、KDDI、NEC、ほか計42機関
特 徴	大学・国研等の先端科学を結集し、デジタル、ロボティクス等の先端技術で都市機能を最適化

具体的
内容

- ・インターネット投票、多言語ポータルアプリ、行政手続DX化、行政ビッグデータの活用
- ・市民の誰もが必要な時に必要な場所に移動できるあらゆる移動手段を提供 *
- ・ロボット、ドローン、移動スーパー、パーソナルモビリティの活用により、どこに住んでも快適な買い物を実現 *
- ・生活・医療情報を活用した健康延伸、医療高度化、医療介護服薬の包括サービス提供
- ・インフラ・エネルギーをデジタルツインで管理し、防災・防犯情報を住民と共有 *

99

福島県浪江太陽光PJを通じた環境貢献・復興支援



社会面

- 居住・営農不可能となった土地の最大活用
- 地元の雇用創出(除草及び水路維持管理業務委託)
- 地元のコミュニティ維持への貢献(寄付等)

環境面

- 再生可能エネルギー供給を通じた温暖化対策、エネルギー安全保障への貢献
- 地元の土地及び水路の無秩序な荒廃の回避

経済・
財政面

- 「福島県再生可能エネルギー復興推進協議会」への参画
- 地元の関係業者への建設工事発注
- 償却資産税等、事業に関連した納税による財政効果

視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	福島県双葉郡浪江町谷津田地区
期 間	2018年10月公表、2020年10月稼働
協創先	・福島県再生可能エネルギー復興推進協議会(福島県、12市町村ほか) ・福島発電、福島県内の金融機関
特 徴	・居住・営農が難しい土地の最大活用 ・地元の複数主体との協業でのPJ推進 ・地元の事業機会・雇用の創出支援

具体的
内容

- ・再エネ推進/エネルギーの地産地消への貢献に加え、東日本大震災や原発事故で居住・営農不可能となった土地の最大活用・次世代への継承の道筋を付けるべく、地元の複数主体と協議推進(福島県で最大規模のメガソーラー(60MW)、全国ベースでも大規模クラス)
- ・売電収入の地域への還元、設備の維持管理に必要な除草作業の委託(100名規模)、地元企業への事業機会の提供等を通じて、地域の経済活性化や雇用創出に貢献

26

101

街の魅力を高める

8 自然災害にも対応できる 地域のハード×ソフトインフラを協創する

102

ヴェオリア・ジャパン 浜松市で持続可能な社会を協創 ～浜松ウォーターシンフォニーの取り組み～

<起業家伴走の専門家を招き、社会的事業の創業支援プログラムを開発・運営>

Circular Economy フォートキャンプ
浜松で循環型経済を創出する起業家たちが驚がり、学ぶ
- 地域資源を活かして浜松の持続可能な発展に貢献
- 同じ価値観を共有する仲間と共に学び、循環型経済の実現を加速

支援例
オンラインセッションでメンタリング
オフラインで壁打ちや事業状況確認
クラウド文書上で事業計画書執筆や言語化の支援

VEOLIA
浜松ウォーターシンフォニー株式会社
HAMAMATSU WATER SYMPHONY

<下水道ふれあいイベントを開催>



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	静岡県浜松市
期 間	2018年4月～
協創先	- 浜松ウォーターシンフォニー株式会社 (株主：ヴェオリア・ジャパン株式会社、ヴェオリア・ジェネッツ株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、オリックス株式会社、須山建設株式会社、東急建設株式会社) - 地元企業
特 徴	下水道事業という公共サービスの担い手として、環境配慮と地域貢献で「持続可能な社会の実現」に取り組み中

具体的
内容

- ・下水道では国内初となるコンセッション事業として、民間ノウハウの提供により、環境性能を向上させ、持続可能な暮らしの基盤を協創
- ・「ソーシャルビジネスの起業・展開」を企画し、地域に新たな価値を創出
- ・現場における実地研修会等を通じて、水道業界に関わる人材育成に貢献
- ・日本を代表するPPPモデルとして、国際下水道セミナーの開催により、浜松市及び地元企業の知識水準の向上に寄与
- ・市開催の「上下水道フェスタ」「ウェルカメクリーン作戦」「天竜川クリーン作戦」や伝統的な祭事、花火大会で、地域行事活性に貢献

103

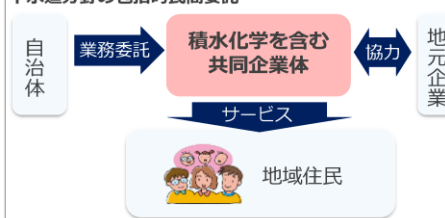
積水化学工業

下水道分野におけるPPP（包括的民間委託）

概要

PPP（Public Private Partnership=官民連携）による下水道管路の改築・更新、維持管理の効率化・持続可能化を通じた『地域』への貢献

下水道分野の包括的民間委託



地元企業との協力

土木建設業者 管路維持管理業者
地元企業と協力し下水道管路を維持管理

【役割】

技術提供/積水化学
実施者/地元企業



視 点	「働く」「交わる」
地 域	河内長野市(14年～)、岩見沢市(15年～)、大阪狭山市/堺市(16年～)、柏市(18年～)
期 間	2011年8月～現在(弊社活動期間)
協創先	建設業者等の地元企業
特 徴	自治体の課題(管路の維持管理・改築更新、人材確保、予算確保)を解決し、住民の安全・安心、快適な生活に寄与 地元企業との協業による雇用拡大と入札減少等による自治体働き方改革を推進

具体的
内容

- ・包括的民間委託（ストックマネジメント業務をひとまとめにして、複数年で委託・発注する形態）の受託企業体の中核として参画
- ・企業体の全体マネジメントや住民からの問い合わせに対応する業務を担当
- ・改築更新に対する助言等も行つ
- ・官民、双方の持つ技術やノウハウを融合し、効果的・効率的なインフラ管理を実施

104

積水化学工業

安心して住み続けられる「まちづくり」



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	埼玉県朝霞市・東松山市、北海道札幌市、茨城県守谷市・つくば市 他
期 間	2018年3月～
協創先	株式会社Secual、長谷工グループ、株式会社合人社計画研究所 他
特 徴	積水化学グループの技術を結集し、本当の「暮らしやすさ」を考えたまちづくり

具体的
内容

- 【安心・安全】**
 - ・災害時に被害を軽減できるインフラ
 - ・耐久性などに優れた配管
- 【環境・快適】**
 - ・商業施設、公園、保育、医療、高齢者施設等、便利施設をまちの中に形成
- 【サステナブル】**
 - ・最新IoT技術等で住人の暮らしサポート
 - ・充実アフターで資産価値維持・向上

105

27

災害につよい街づくりの実現へ

～ AIを活用した災害被害予測システムの開発 ～



視 点	「住む」
地 域	熊本県熊本市を含む7自治体 将来的には全国への展開を目指す
期 間	2019年3月～
協創先	One Concern, Inc. 熊本県熊本市、他6自治体
特 徴	最先端の災害科学とAIや機械学習技術を駆使した災害被害予測

具体的
内容

米国企業のOne Concern, Inc.と共に災害被害予測システムの開発に取り組んでいます。洪水による浸水被害および地震による建物被害の予測の提供を目指し、熊本市を含む7つの自治体で開発・実証を展開中です。本取組みを通し、官民連携による災害に強い地域づくり・持続可能な地域の未来づくりへの貢献を目指します。

106

社会インフラ保守の高度化（漏水検知サービス）



視 点	「住む」「働く」
地 域	熊本市
期 間	2021年8月～
協創先	熊本市上下水道局との共同研究を経て正式導入・運用を開始
特 徴	漏水の早期発見、対策に寄与

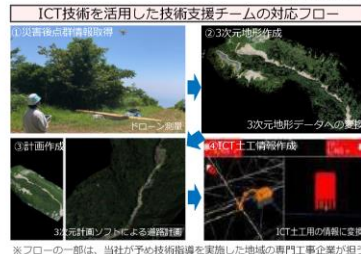
具体的
内容

高度成長期に整備された各種社会インフラの老朽化が進む一方、保守、保全に関わる熟練作業者の高齢化、減少が社会課題となっている。
水道においても水道管の劣化に伴う漏水の効率的な検知手段が求められている。弊社では独自開発の超高感度振動センサとアルゴリズムを用いた漏水検知センサを開発し、今年度、熊本市上下水道局に採用頂いた。

108

地方創生を支える国土の安全・安心の確保

（令和3年7月伊豆山土砂災害 逢初川災害対策工事）



視 点	「住む」「育む」
地 域	静岡県熱海市
期 間	2021年7月～
協創先	国土交通省中部地方整備局 タイトレック株式会社
特 徴	無人化施工による安全性確保 ICT技術を活用した施工体制の確立 地域を支える専門工事企業の育成

具体的
内容

■無人化施工による安全性確保
2次災害による作業員の被災を未然に防ぎつつ、災害からの早期復旧を実現するため、危険エリアにおいては重機の遠隔操作による無人化施工を実施
■ICT技術を活用した施工体制の確立
専門の技術支援チームの支援の下、ドローン測量等のICT技術を活用して迅速な施工体制を確立
平時の講習会等を通じて技術指導を実施した専門工事企業の機動力を災害時に活用

107

八丈島スマートアイランド構想

- ◆デジタルテクノロジー等の社会実装を通じ、八丈島の抱える地域課題解決を図る、『スマートアイランド化』を展望
- ◆〈みずほ〉グループ各社が持つ、金融やデジタル知見をベースに、〈みずほ〉のお取引先企業ともオープンに連携し推進
- ◆対象領域は、キャッシュレス化や観光振興、行政のデジタル化、医療・ヘルスケア、学術研究（サトウシジミ調査）、防災・減災、再生可能エネルギー（ゼロエミッション）等

※東京都の『スマート東京実施戦略』の一環で設立された、『八丈島デジタル活用協議会（*）』に〈みずほ〉も委員として参加
* 東京都及び八丈町の共同事務局

視 点	「住む」「育む」「交わる」
地 域	東京都八丈町
期 間	2020年8月協定締結～
協創先	東京都八丈町、東京都総務局行政部、日本工営株式会社、応用地質株式会社 他
特 徴	社会課題解決に向け、金融の枠を超え、グループ会社だけでなく、取引先企業とも連携し、各社の強みを発揮した、先進的な地域貢献の取組を主導

◆【事例】防災IoTセンサ活用による災害予兆検知



図 実験実施の全体イメージ
※R3国交省スマートアイランド推進事業に採択（日本工営(株)、応用地質(株)との共同事業）

視 点	「住む」「育む」「交わる」
地 域	東京都八丈町
期 間	2020年8月協定締結～
協創先	東京都八丈町、東京都総務局行政部、日本工営株式会社、応用地質株式会社 他
特 徴	社会課題解決に向け、金融の枠を超え、グループ会社だけでなく、取引先企業とも連携し、各社の強みを発揮した、先進的な地域貢献の取組を主導

具体的
内容

1. キャッシュレス化：一般事業者へのQRコード決済の提供の他、**新型コロナ対応**として、八丈町出身で学業のため島外にいる学生向け**支援給付金**をJ-Coinの送金スキームにて対応
2. スマート防災：IoTセンサの山間部への設置等、土砂災害の予兆検知や適切な避難誘導に向けた情報連携のあり方等を検討中
（国交省スマートアイランド推進事業や、総務省消防庁の実証事業に参画）

109

三井住友海上火災保険

～官民連携DXで道路点検をサポート～ ドラレコ・ロードマネージャー



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	全国各自治体（品川区、尼崎市など）
期 間	2020年10月～
協創先	全国自治体、車両を保有する地域企業、 アーバンエクステクノロジーズ（株）
特 徴	- 自治体の道路メンテナンス業務負担軽減 - 地方自治体の労働生産性向上（働き方改革） - 地域の安全の向上

具体的
内容

- ・三井住友海上のドライブレコーダー（路面状態のデータ）からAIが道路の損傷箇所を自動的に検出。民間企業の営業車両や自治体の公用車など様々な車両データと連携することで、幅広い路面状態を把握
- ・自治体が道路の状態を効率的に管理し、早期に修復できるようにすることで地域の安全に貢献する

110

ユーグレナ

石垣市・官民共同の「災害時応援協定」締結



視 点	「働く」「交わる」
地 域	沖縄県石垣市
期 間	2020年1月～
協創先	石垣市 (株)チャレナジー
特 徴	官民共同で台風など災害時の相互応援を実施する協定を締結

具体的
内容

- ・台風などの有事発生に際して石垣市民や観光客、市内の事業所等の安全確保を目的とした協定
- ・災害により通信障害が発生した際、三者が迅速に情報共有を行い、ユーグレナ社の石垣工場敷地内に設置されているチャレナジーの「垂直軸型マグナス式風力発電機」（右写真）などの施設を利用して石垣市が通信環境を確保できるよう協力 等

112

三井不動産

空港運営事業を通じた地域における価値協創

<熊本空港>



視 点	「働く」「交わる」「住む」「育む」
地 域	熊本県上益城郡益城町
期 間	2019年5月～2052年5月（予定）
協創先	九州電力株式会社、九州産業交通ホールディングス株式会社、株式会社テレビ熊本、株式会社再春館製薬所、九州産業運輸株式会社、双日株式会社、日本空港ビルディング株式会社、株式会社サンケイビル、ANAホールディングス株式会社、日本航空株式会社、熊本県
特 徴	・創造的復興のシンボルとしての新ターミナルビル建設（2023年春竣工予定） ・航空ネットワークの充実・交流人口の拡大による周辺地域の活性化

具体的
内容

- ・地域に開かれた商業エリアやにぎわい広場などの整備もい、熊本を訪れた人々と地域の方々が交流する場を提供することで、地域での雇用創出とあわせて、地域への人の流れを創出。
- ・東アジアを主とした様々な国や地域を多様な航空ネットワークで結んだ「地方空港No.1の国際線ネットワーク」の構築により「世界と地域にひらかれた九州セントラルゲートウェイ」を実現し、国際線拡大及び旅客数増加を通じた交流人口拡大による空港及び周辺地域の活性化を推進。
- ・周辺地域、自治体等との連携の上、地域の魅力の効果的な情報発信及び的確な情報分析によりプロモーションを強化し、多様な人々の交流を拡大し地域を協創。
- ・観光地等へのバス路線新設や二次交通モードの多様化等、二次交通の拡大・拡充の実施により広域的な連携による地域づくりを促進。
- ・災害時にも安全・安心を提供する強靱な施設整備に加え、先端技術の導入を行うことで、便利で快適なターミナルビルを整備し、災害に負けない地域づくりに貢献。
- ・「空の仕事」を担う人材の輩出拠点として地域発展に貢献

111

街の魅力を高める

9 医療・育児・介護・移動など
健やかで快適な暮らしの基盤を協創する

29

113

新たな地域モビリティ構築への貢献



①対向車検知イメージ



①カメラ画像と3DLiDAR画像



②試運転中の低床式路面電車第一編成

視 点	「住む」「働く」「育む」
地 域	①神奈川県横浜市 ②栃木県宇都宮市
期 間	①2021年2月～3月 ②2021年5月（納入）23年3月（開業）
協創先	①産業技術総合研究所 神奈川中央交通 ②芳賀・宇都宮LRT事業
特 徴	強み・技術シーズを活かした、事業パートナーとの課題解決への貢献

具体的
内容

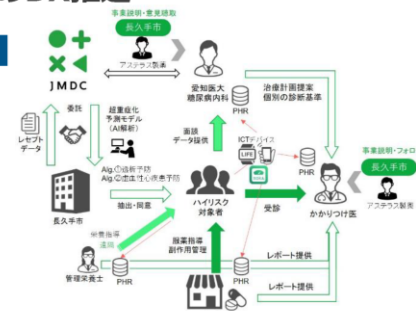
- 横浜では自動運転バス実用化に向けた実証実験に参画し、交通流データ収集・分析技術を活用した右折支援を実施し、バス自動運転への先端技術の検証を実施した。
 - 栃木県で計画中のLRT事業に対し低床式路面電車を納入し、バリアフリーな公共交通ネットワーク構築に貢献している。
- 車の運転ができなくても多くの人が自由に移動でき、健康で元気に生活していくためのスムーズな地域モビリティ実現に、技術をもって貢献していく。

114

アステラス製薬

疾患発症予測AIによる地域医療のDX推進

透析・虚血性心疾患予防における医療連携プログラム



視 点	「住む」「育む」
地 域	愛知県長久手市
期 間	2021年4月～
協創先	長久手市 株式会社JMDC 株式会社スギ薬局 ライフログテクノロジー株式会社
特 徴	かかりつけ医と専門医の連携の促進とICTを活用した多職種連携によるハイリスク対象者への生活指導の提供

具体的
内容

- JMDCが提供する疾患発症予測AIにより、糖尿病患者の中でも重症化による透析や虚血性心疾患発症リスクの高い患者を抽出
- 専門医やかかりつけ医、薬局薬剤師や管理栄養士（スギ薬局）が連携し、対象者にとって最適なアドバイスや治療、生活習慣改善の行動変容を促進
- アステラス製薬がプログラム協力支援の架け橋となり、ステークホルダー間の連携をサポート

115

アステラス製薬

自治体との連携による健康啓発活動

自治体との連携状況

都道府県：滋賀県、岐阜県、青森県、栃木県

市町村：所沢市、姫路市、木津川市、長久手市、京丹後市 など

所沢市：糖尿病性腎症重症化予防対策事業への協力

- 糖尿病性腎症が重症化するリスクの高い方へ、受診勧奨や保健指導を行う取り組みを自治体と連携して進める事で、透析への移行防止を図る

2019/4/1 締結

岐阜県：糖尿病の発症予防及び重症化予防に向けた連携協定

- 糖尿病の発症予防及び重症化予防に向けた取り組みについて、県民の健康増進と医療費の適正化を図る



2018/7/3 締結

青森県：健やか力向上企業等連携協定

- 「健康・長生きで安心して暮らせる青森県」の実現に向け、「健康あおり21（第2次）」及び「第三期青森県がん対策推進計画」に基づく健康づくり・がん検診受診率向上を推進



2019/6/13 締結

滋賀県：県民の健康づくりの推進に係る連携協定

- 健康寿命の延伸を目指した取り組みを連携して進めることにより、県民のより一層の健康な生活の実現を図る



2018/12/27 締結

視 点	「住む」「育む」
地 域	滋賀県、岐阜県、青森県、栃木県、所沢市、姫路市、木津川市、長久手市、京丹後市 など
期 間	2018年7月～
協創先	滋賀県、岐阜県、青森県、栃木県、所沢市、姫路市、木津川市、長久手市、京丹後市 など
特 徴	自治体との連携による地域医療の課題解決や健康増進に関する啓発活動

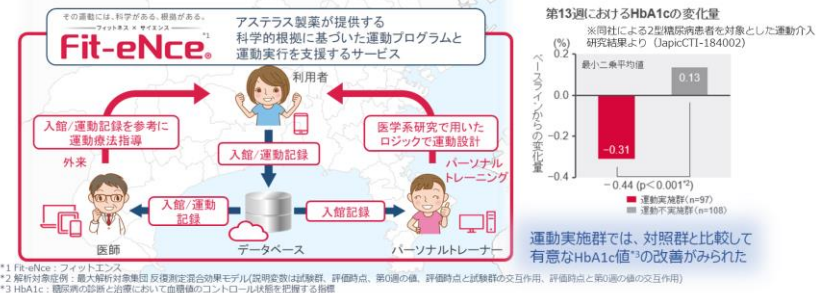
具体的
内容

- 地域医療の課題解決を通じ、患者さんに提供できる価値を高めるために、エリアマーケティングコーディネーターを配置
- 住民への医療サービスの充実や健康寿命の延伸、医療費の適正化を目指し、住民の健康増進に関する啓発活動や患者さんに適切な受診・治療機会の提供等の取り組みを推進

115

アステラス製薬

データ活用による科学的根拠に基づく健康づくりの推進



視 点	「住む」「育む」
地 域	神奈川県の一部
期 間	2020年9月～
協創先	横浜市 横浜市立大学
特 徴	科学的根拠に基づいた新たな運動支援サービスの提供により、心身ともに健康に自分らしく生きることが出来る社会の実現に貢献

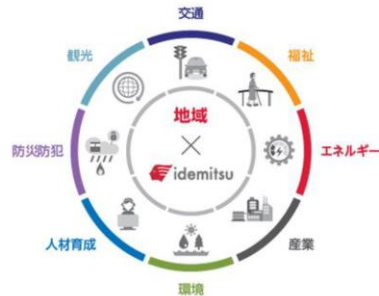
具体的
内容

- 横浜市および横浜市立大学との産官学連携により、科学的根拠のある運動プログラムを開発
- 患者さんが医師による指導のもと、当運動プログラムを継続的に実施できるよう運動支援サービスを構築
- 神奈川県内のフィットネスクラブを通じて地域限定でサービスを提供

※ 本資料は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としたものではありません。

117

種子島における公共交通のEV化に関する共同実証



実証に使用するEV (予定)

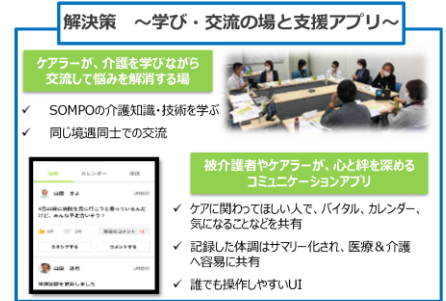
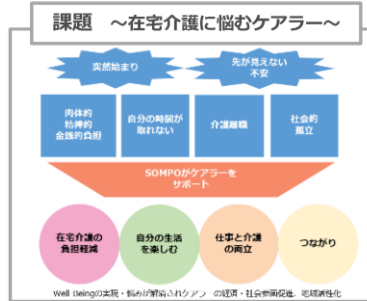
視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	鹿児島県西之表市、中種子町
期 間	2022年2月～
協創先	・鹿児島県西之表市 ・種子島石油
特 徴	地元パートナーとの共創による地域課題に寄り添ったソリューションの提供

具体的
内容

- ・ワゴン車両を用いて運行している西之表市内の公共交通車両を小型化・EV化し、車両の充電を種子島石油の運営するサービスステーション（以下SS）等で実施する。
- ・EV化によるCO₂排出量削減効果、公共交通機関維持にかかる自治体の財政負担の低減効果、またSS等におけるEV充電サービスのオペレーション等を検証し、カーボンニュートラル社会の実現に資する島内モビリティの社会実装を目指す。

118

介護支援の在り方 ～ケアラー向けアプリの実証研究～



視 点	「住む」
地 域	福島県会津若松市
期 間	2021年4月～
協創先	福島県会津若松市、他複数の都市
特 徴	在宅介護者「ケアラー」向けの学び・交流の場と支援アプリの開発

具体的
内容

- ・介護する側の孤立・不安、負担軽減を目指し学び・交流の場（サロン）とアプリの実証実験を開始。
- ・サロンは、介護の知識・技術提供を始め、ケアラー同士の交流による地域での繋がりを構築。アプリは、要介護者の日々の体調管理から、その情報を医者などの診察時で活用。ケアラーの家族間でコミュニケーションも円滑化。
- ・本取組みを通じ、ケアラーと要介護者がともに健やかに幸せな日々が送れる社会を目指します。

120

ANAホールディングス
ANAドローンプロジェクト2016年にプロジェクトが発足し、**日本各地で実証実験**を実施

①2020年1月 長崎県五島市(日用品) ②2020年7月 北海道旭川市(医薬品)



③2020年12月 福岡県福岡市(日用品・医薬品) ④2021年3月 長崎県五島市離島間(医薬品)

多様なパートナーとの協創を通じて、
ドローン物流による**新たな価値創造**を目指す

視 点	「住む」
地 域	長崎県五島市、北海道旭川市、福岡県福岡市 等
期 間	2016年12月～
協創先	①ACSL、NTTドコモ、kipl&nap、五島市 ②経済産業省、旭川医科大学、アインHD、エアロセンス、トップラン・フォーラム、緑が丘あさひ園、日通総合研究所、旭川市 ③アインHD、セブン・イレブン・ジャパン、ACSL、NTTドコモ、福岡市 ④武田薬品工業、WorldLink&Company、長崎大学、NTTドコモ、インテグリティ・ヘルスケア、ACSL、東七、藤村薬品、五島市
特 徴	地域医療や離島山間部におけるインフラ等の課題解決

具体的
内容

- ・離島や山間地域等、物流網や交通アクセスに課題を抱える地域において、医薬品や日用品輸送の実証実験を実施し、ドローンによる新たな価値提供を模索
- ・Wingcopter GmbH社と業務提携し、2022年度から日本全国の離島や山間地域における医薬品および日用品等のドローン物流のサービスインを目指す

119

データを活用した市民参加型のまちづくり



●オンライン市民ワークショップ



●人流シミュレーション



●データを活用したまちづくりの全体像

視 点	「住む」「育む」「交わる」
地 域	愛媛県松山市中心市街地
期 間	2018年4月～ 推進中
協創先	松山市、愛媛大学、東京大学、UDCM 四国旅客鉄道、伊予鉄道、日産自動車 復建調査設計、日立東大ラボ
特 徴	データ駆動型都市計画の実践により空間変換、次世代都市サービスに寄与

具体的
内容

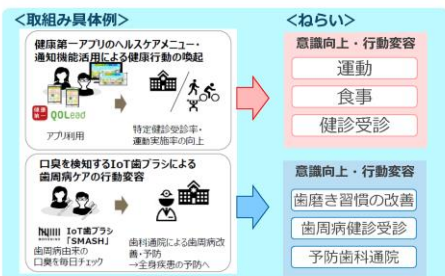
- ・人々の移動や暮らしに関するデータに基づくまちづくりにより、松山市がめざす、市民や観光客の回遊性が高く賑わいある「笑顔あふれる歩いて暮らせるまち」の実現に寄与する。
- ・駅前空間変換や次世代都市交通・都市防災などのサービス提供をめざす。
- ・2019年、2020年の国交省スマートシティモデル事業に採択・推進中。

121

第一生命ホールディングス 「浜松ウエルネス・ラボ」への参画



地域課題解決への貢献
実践実験を通じた



視 点	「育む」
地 域	静岡県浜松市
期 間	2020年4月～
協創先	「浜松ウエルネス・ラボ」
特 徴	- 官民連携プラットフォームである当ラボでは、当社を含む8社が様々な社会実証事業等を実施 - 官民連携による「市民の健康寿命延伸やQOL向上」やwell-being向上に資する「イノベーション創出」を目指す

具体的内容	- 当社は主に、浜松在住・在勤の方を対象に、健康増進アプリの活用やオーラルケア促進などに関する社会実証を実施 - 具体的には、スマホアプリやIoT機器等の活用によって、利用者が健康意識の向上と健康的な行動変容につなげられるかなどを検証 ※当社と浜松市は包括連携協定を結び、これまでもがん検診受診率向上に向けた呼びかけや地域の見守り活動実施等、地域貢献に向け積極的に取組んできている。
-------	---

122

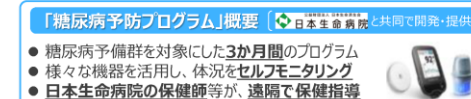
日本生命保険



地方自治体と連携したヘルスケアの取組み

「糖尿病予防プログラム」を活用した糖尿病対策

✓糖尿病は様々な合併症を起こす恐れがあり、医療費に与える影響も大きく、多くの自治体が糖尿病対策を推進
当社が開発した「糖尿病予防プログラム」を提供

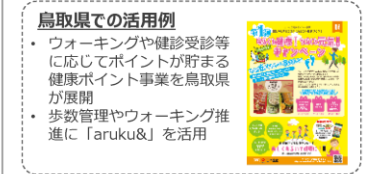


越前市での活用例

- 条件に該当した国保加入者にプログラムを実施
- 90%以上の参加者がプログラムを最後まで完走
- 60%以上の参加者が血糖に関連する数値が改善

ウォーキングイベントでのアプリの活用

✓当社が提携するウォーキングアプリ「aruku&」(あるくと)を、自治体が企画するウォーキングイベント等において活用



視 点	「住む」「育む」
地 域	福井県越前市や鳥取県等、約20の自治体で上記取組みを実施
期 間	2020年7月～
協創先	地方自治体 日本生命病院 他
特 徴	地域住民の健康増進支援を通じた持続可能な地域社会の構築への貢献

具体的内容

- 医療費の適正化や健康寿命の延伸は、持続可能な社会の構築に向けて重要な取組みのひとつ。また、地域の住民が健康で自分らしく生き生きと暮らすことが、活気あるまち創りにつながる。
- 地域住民の方が、より長くより健康でいられるよう、自治体と連携して当社のヘルスケアサービスを提供。

124

トヨタファイナンシャルサービス 地域の移動サポート (my route)



■コンセプト
「もっと移動したくなる環境づくり」を通じて、「すべての人の移動の自由」と「ずっと賑わう街づくり」に貢献したい

- 特徴
- 移動に関する一連のサービスを「ひとつのアプリで提供」
 - 移動のきっかけを提供し、人の移動をモチベート
 - 移動総量の増加により「まちの活性化」



視 点	「交わる」
地 域	福岡市・北九州市・糸島市・宮崎市・日南市・水俣市・横浜市・富山市 (22年度 上記に加え、4都市に拡大予定)
期 間	18/11～20/3 自動車×西鉄で実証(福岡) 19/11～事業化 20/4～20/3 3ヶ月間サービスに事業移管
協創先	西鉄、JR九州、UTホールディングス、アットコバ(神奈川県トヨタグループ) 他
実績	ダウンロード 21万件突破 デジタルチケット 25000枚/月

具体的内容

- マルチモーダルルート検索 (パーク＆ライド、リアルタイムなバスの運行情報)
- フリー乗車券デジタル化/ネット決済
 - 西鉄・横浜市営地下鉄など30種以上の対応実績
 - インバウンド向けバスやコロナ保険付きバスにも取組み
- グルメバスポート販売
- 多言語 (英・中・韓) に対応

123

東日本旅客鉄道

地方中核都市における中心市街地活性化 (いわき市)



いわき駅南口開発計画 (イメージ)

視 点	「住む」「交わる」
地 域	福島県いわき市
期 間	2019年7月～
協創先	いわき市 公益財団法人 磐城済世会
特 徴	持続可能なまちづくり

具体的内容

2019年、いわき市と包括連携協定を締結、地域と連携しながら地方創生を推進するまちづくりに取り組んでいる。中心市街地の活性化に実現に向け、駅周辺に医療機能を整備することで、駅を中心とした、歩いて暮らしやすい都市環境づくりの促進に貢献していく(新病院は2025年開業予定)。

125

みずほフィナンシャルグループ 大阪市における次世代モビリティサービスの開発支援

■ 取り組みの背景と目的

地域交通における＜外部環境＞		
需要の変化	テクノロジーの進化	交通事業者の課題
高齢化・人口減少・都市部への人口集中	自動運転・オンデマンドシステム、データの可視化	運転士の高齢化・不足

既存公共交通が転換の可能性

- ▶ 新たなテクノロジーを活用したモビリティ網の再構築
- ・ 需要に応じたサービスを実現すべくオンデマンドシステムを導入
 - ・ Osaka Metro Group・＜みずほ＞・地域住民・病院・老人ホーム等と連携し、200箇所以上のオンデマンドバス※1乗降場所を設置
 - ・ 需要を捉えた交通サービスの提供により地域の新規移動需要を創出（社会実験開始から3ヶ月程度で9,000件近くの移動を掘り起こし）

視 点	「住む」「交わる」
地 域	大阪府大阪市
期 間	2019年構想開始 2021年3月社会実験開始
協創先	Osaka Metro Group ※2 システム事業者各社
特 徴	次世代モビリティを活用した地域における移動需要の掘り起こし

※1 オンデマンドバス：運行区域は定められているものの、路線バスのような既定の経路や時刻 表がない予約型のバス。複数の予約が同一のタイミングで入った場合、利用者が同じ車両に乗り合うという特徴がある。
※2 Osaka Metro Group：大阪市高速電気軌道株式会社、大阪シティバス株式会社の2社

■ オンデマンドバスの社会実験概要

(1) 運行場所
大阪市生野区・平野区
(2地区同時に社会実験中)

(2) 走行車両

【社会実験開始記念セレモニー風景】

【乗降場所イメージ】

【オンデマンドバスイメージ】

運行経路
①：専用バス路線
②：既存バス停
③：乗降場所（オンデマンドバス専用乗降場所）

視 点	「住む」「交わる」
地 域	大阪府大阪市
期 間	2019年構想開始 2021年3月社会実験開始
協創先	Osaka Metro Group ※2 システム事業者各社
特 徴	次世代モビリティを活用した地域における移動需要の掘り起こし

※1 オンデマンドバス：運行区域は定められているものの、路線バスのような既定の経路や時刻 表がない予約型のバス。複数の予約が同一のタイミングで入った場合、利用者が同じ車両に乗り合うという特徴がある。
※2 Osaka Metro Group：大阪市高速電気軌道株式会社、大阪シティバス株式会社の2社

126

三菱商事 会津若松市におけるデータ連携による地域サービス群の創出



三菱商事デジタルイノベーションセンターの入居する会津での市民・行政・大学・企業の連携拠点の「AICT」

取組の方針

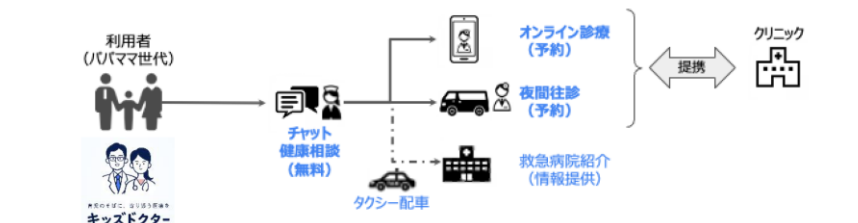


視 点	「住む」「交わる」
地 域	福島県会津若松市
期 間	19年7月～
協創先	会津若松市 会津若松観光ビューロー等
特 徴	会津若松市の生活・観光面での交通課題の解決を目指し、①新たな需要の創出、②移動の高付加価値化、③多様な事業領域とのデータ連携を支援するモビリティインフラ共通基盤の構築を推進中。

視 点	「住む」「交わる」
地 域	福島県会津若松市
期 間	19年7月～
協創先	会津若松市 会津若松観光ビューロー等
特 徴	会津若松市の生活・観光面での交通課題の解決を目指し、①新たな需要の創出、②移動の高付加価値化、③多様な事業領域とのデータ連携を支援するモビリティインフラ共通基盤の構築を推進中。

128

三井物産 時間外の小児医療支援サービス『キッズドクター』



※チャット健康相談は、厚労省指針に基づき、医学的診断の伴わない一般的な医学的情報の提供や受診勧奨を行うもの。
※オンライン診療/往診等の医療サービスは提携医療機関により提供（保険適用、自治体により子供の医療費助成利用可能）

視 点	「住む」「育む」
地 域	チャット健康相談：全国 オンライン診療：一部三県全域 往診：一部三県、名古屋、大阪、兵庫の一部地域
期 間	2021年2月～
協創先	地場クリニック、往診事業者（コールドクター・家来ドクター他）
特 徴	遠隔医療・地域医療への貢献

127

三菱商事 長野県塩尻市における地域MaaSの推進



視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	長野県塩尻市
期 間	2020年11月～
協創先	塩尻市、(財)塩尻市振興公社、アルピコホールディングス(株)、ネクスト・モビリティ(株)、(株)MaaS Tech Japan、アイサンテクノロジー(株)、(株)ティアフォー等
特 徴	ICTを活用した次世代型モビリティサービス（オンデマンドバス・自動運転等）による公共交通の利便性/継続性の向上を目指す。 ・市運営の地元短時間就労者対象の自営型テレワーク推進事業「KADO」に一部業務を委託。 ・DX人材育成プログラム等地域人材育成に取組む。 ・近隣自治体との連携により複数の交通モードにまたがる移動を便利にする広域連携MaaSを検討。

視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	長野県塩尻市
期 間	2020年11月～
協創先	塩尻市、(財)塩尻市振興公社、アルピコホールディングス(株)、ネクスト・モビリティ(株)、(株)MaaS Tech Japan、アイサンテクノロジー(株)、(株)ティアフォー等
特 徴	ICTを活用した次世代型モビリティサービス（オンデマンドバス・自動運転等）による公共交通の利便性/継続性の向上を目指す。 ・市運営の地元短時間就労者対象の自営型テレワーク推進事業「KADO」に一部業務を委託。 ・DX人材育成プログラム等地域人材育成に取組む。 ・近隣自治体との連携により複数の交通モードにまたがる移動を便利にする広域連携MaaSを検討。

129

33

統合型リゾート施設『VISION (ヴィズン)』

敷地面積 約115ヘクタール(東京ドーム約24個分)を誇る統合型リゾート



三重県6町連携による内閣府スーパーシティの候補地の中核となるグリーンフィールド施設として2021年7月に全面オープン

システム概要



- ・名称：PMV
(パーソナルモビリティ
ビークル)
- ・一人乗り小型モビリティ
- ・手動走行に加え三次元地図
に基づき自動走行も可能



- ・名称：AMR
(自律型搬送ロボット)
- ・物品の搬送や場内見守り、
情報発信に活用可能
- ・VISIONでは移動型ゴミ箱
運用中

視 点	「住む」「働く」「交わる」
地 域	三重県多気町
期 間	2021年～ (2021年4月内閣府スーパーシティに応募)
協創先	三重県多気町・大台町・明和町・度会町・大紀町・紀北町、(株)アクアアイグニス、ヴィズン多気(株) 他
特 徴	事前に三次元地図を作成、走行ルートの安全性を検証した上で屋内外シームレスに自動走行が可能となり、地域の免許返納者の移動手段確保や、労働力不足の解決に貢献

具体的
内容

PMV

- ・広大な敷地の中を、ストレスなく誰もが楽しく移動できる小型モビリティを提供
- ・スーパーシティ構想の一環として、地域のラストワンマイル移動手段への発展を構想

AMR

- ・場内を自動/低速で走行する移動型ゴミ箱として運用中
- ・上部構造を換装することで、情報発信用の移動型サイネージや、ホテル内の荷物搬送、飲食店からの出前など、多用途展開が可能

130



交通	地域の二次交通に関する課題解決につなげ、移動に関するソリューションを提案いたします
福祉	高齢者や障がい者の「生活の質の向上」のための、新たなサービスの開発・導入を目指します
エネルギー	エネルギーのライフサイクルに関する課題を解決し、地産地消を促進いたします
産業	経営ソリューションの事業化を通じて現地の雇用拡大を目指します
環境	様々な実証などを通じてサステナブルな環境負荷低減策の導入を目指します
人材育成	エネルギー・環境分野の教育を通じて持続的に事業を運営できる人材の育成を図ります
防災防犯	防災に関連したソリューションを提案いたします
観光	移動サービスの利便性を高め、観光振興に貢献いたします

視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	鹿児島県種子島地域 西之表市・中種子町・南種子町
期 間	2020年11月～
協創先	西之表市・中種子町・南種子町 東京大学・東北大学・千葉大学・ 早稲田大学・芝浦工業大学 新光糖業社
特 徴	地域資源が循環するシステムを開発できる産学公共創の実現

具体的
内容

- ・交通、福祉、エネルギー、産業、環境、人材育成、防災防犯、観光の8つの切り口で、地域課題の抽出とソリューションの共創に取り組む。
- ・出光興産がもつ全国約6,300か所のサービスステーションネットワークが蓄積した地域課題に関する知見、地域社会に根差した事業を展開する特約販売店との連携を活かし、地域との共創による新たな価値創造を目指している。

132

地域協創のハブとして多様な主体をつなぎながら多面的に地域を協創する

自治体等と協創し1～9の項目に多面的・複合的に取り組む事例を掲載

伊藤忠商事

地方自治体との提携

No.	自治体	提携内容	概要
1	北海道	食産業振興、観光振興、中小・ベンチャー企業支援等の協力協定	食関連企業との個別相談会（ビジネスマッチング）。
2	青森県	公共インフラ分野協定・包括協定	県の地域経済の有効活用、政策の推進及び経済の成長を促進。
3	宮城県	包括協定	相互に協力・連携が可能な分野での協賛取組。
4	新潟県	包括協定	相互の知識、経験及び能力を活用した、地域の発展と豊かな社会の実現。
5	石川県	特定分野の協力協定	相互に協力・連携が可能な分野での共同取組。
6	福井県	先端技術分野提携	先端技術分野（ライフサイエンス、ナノテク等）における県内中小企業の支援育成。
7	長野市	オンデマンド交通サービスの提供	長野市が推進するMaaS分野の取組みとしてMaaSの技術を活用したオンデマンド乗合タクシーサービス提供。（2021年中に開始予定。半年間の実証運行完了）
8	東大阪市	東大阪市内中小製造業の先端技術分野における支援	①先端技術分野における市内製造業の研究開発、製品販売 ②市内製造業の製品販売
9	滋賀県	特定分野の協力協定	①先端技術分野での中小・ベンチャー企業支援 ②大学の技術シーズの発掘と事業化支援 ③その他製造業の振興・振興・活性化
10	広島県	防災に関する提携	災害時総合支援体制の構築。
11	鳥取県	包括協定	県内企業・産業の支援。
12	福岡県	災害時の総合的支援協定	災害時総合支援体制の構築。
13	宮崎県	災害時における物資等の総合的支援体制に関する協定	災害時総合支援体制の構築。

視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	北海道、福井県、東大阪市、宮城県等
期 間	2004年10月からなど。
協創先	地方自治体
特 徴	総合商社のノウハウを提供

具体的
内容

- ・食関連企業ビジネスマッチング
- ・地域資源の有効活用・経済成長促進
- ・食産業振興・中小企業育成・観光振興
- ・先端技術分野の中小企業支援・育成
- ・オンデマンド乗合タクシーサービス提供
- ・先端技術分野の中小・ベンチャー企業支援、大学の技術シーズ発掘と事業化支援
- ・災害時総合支援体制の構築

コマツ 石川県小松市（発祥の地に地域交流の場「こまつの杜」）



視 点	「働く」「育む」「交わる」
地 域	石川県小松市
期 間	2011年5月～ 【開館日】火～土曜日（第5土曜日、年末年始、GW・お盆期間を除く）
協創先	小松市役所（各種イベント）公財日本花の会（花育）株式会社PFU（プログラミング教育）地元ホテル・旅館・飲食店等
特 徴	①地域との共生（施設の一般無料開放） ②子どもたちの健全な育成（理科・里山自然教室） ③定年世代の参画（社員OB/OGのボランティア参加）
具体的 内容	(1)本社機能（研修・トレーニング）を地方へ移転 ・新たに研修センターを建設し、会議、研修を集約（来訪・利用者数：35,000人／年） ・宿泊・調理施設を併設させ、地元ホテル・旅館・飲食店を活用（地元経済への効果試算：7億円／年） (2)地域交流の場「こまつの杜」創設 ・地域の子供たちの育成の場として活用：理科・里山自然教室などの実施（2011～2020年 累計来館者：48万人） ・地元のOB 約270人が中心となり運営 ・教室の企画・運営、里山の維持・保全、来園者サポートで年間延べ6,000人超のOBが関与 ・建設機械・鉱山機械を愛するファン作り ・超大型のダンプトラック、油圧ショベルの展示・搭乗

第一生命ホールディングス 包括連携協定による地域との結びつき促進

＜地域との共創価値の創造（一例）＞



視 点	「住む」「育む」「交わる」
地 域	・全国47都道府県 ・うち40の都道府県とは、より幅広い協働が可能となる「包括連携協定」を締結
期 間	2015年1月～
協創先	全国の地方自治体
特 徴	・地域の課題解決に向け、自治体との連携を深めながら協働取組を展開し年々拡大 ・コロナ禍においては、より地域に密着した様々な地域貢献活動に取組んできたことで市区町村とのつながりも大きく進展

＜包括連携協定の代表的な連携事項＞

■健康増進	○当社営業職員によるがん検診・特定健診の受診推奨活動をはじめ、自治体が作成する健康情報資料の配布に協力 ○当社の包括的提携先である6つのナショナルセンターと連携し、健康・医療啓発セミナーを自治体と協力して開催
■女性活躍推進	○ワーク・ライフ・バランスをテーマにしたセミナーの開催 ○女性の活躍推進、子育て支援に係る自治体の各種取組へ協力
■高齢者支援	○お客さま訪問時に異変を感じた際、自治体の地域包括支援センターや警察等へ報告するなどの協力を実施 ○当社社員に自治体主催の研修を受講させ「認知症サポーター」を養成、地域における高齢者見守り活動を実施
■地域活性化	○大規模な「ビジネス交流会」を開催し、地域の中小企業のビジネスチャンス創出などの支援を実施 ○結婚を希望する男女を応援する婚活イベントを自治体と共同開催
■子ども・教育	○当社オリジナル教材の「ライフサイクルゲームⅡ」を活用した金融保険教育講座を「学校支援メニュー」に登録。学校への出前授業を実施
■安全・防災	○自治体や警察と連携した防犯・防災・交通安全等の注意呼びかけ
■スポーツ振興	○「Run with You」プロジェクトの一環として、当社グループ女子陸上競技部OGによるランニング教室を開催

第一生命ホールディングス 東北大学およびNTTデータとの包括連携



視 点	「育む」
地 域	・東北地方
期 間	2019年8月～
協創先	東北大学、(株)NTTデータ
特 徴	・産学連携による「イノベーション創出」と「地方創生」を通じた社会課題の解決を目的に、包括連携協定を締結 ・組織対組織の連携を進め、共同研究から人材育成、ベンチャー支援まで幅広い取組みを実施

＜包括連携の取組み内容＞

- ① QOL 向上と健康寿命延伸に資する研究
- ② データサイエンスのプロフェッショナル人材育成
- ③ 先端技術・ベンチャー企業の事業化支援・投資
- ④ 東北大学キャンパス・地域における事業基盤の強化支援

＜具体的な活動例＞

■ベンチャー支援

東北大学ベンチャーパートナーズに出資
 ▶ ファンドを通じ、東北圏の大学発ベンチャー等に投資

アイデアソンの実施

▶ 新たなサービスの提供に関連したテーマを設定し、デザイン思考をベースにした個人ワーク、グループワークを実施。学部生のアントレプレナーシップ醸成に寄与。

東北大学ビジネスプランコンテストへの協賛

▶ 東北大学の学部生・大学院生が独自のビジネスプランについてピッチ（プレゼンテーション）を行い、起業家や投資家等のプロの目により審査。副賞の事業化支援金を提供。

■データサイエンス人材育成

セミナー「リアルビジネスにおけるデータサイエンス/AIの活用」の開催

▶ 東北大学の全学部・研究科の学生および教職員を対象にビジネスの現場におけるデータサイエンス/AIの基本的な考え方や活用事例等について、特別連続セミナーを開催。

136

大成建設 古平町中心拠点誘導複合施設建設事業

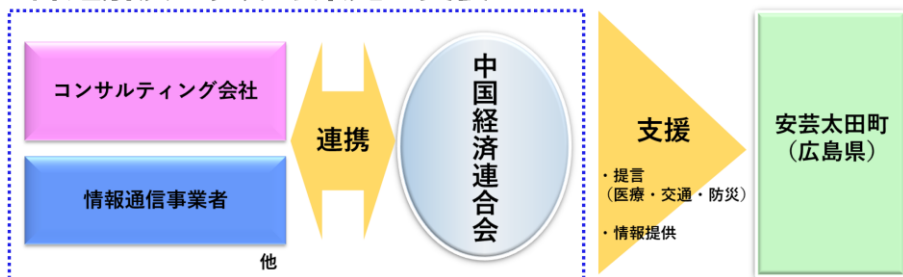


視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	北海道古平郡古平町
期 間	2018年10月～（竣工：2022年1月）
協創先	北海道古平町 サトウ（地元木材関係業者） 北海道大学（学生との協創インテリア） カネカ（太陽光発電ガラス）
特 徴	地域住民の利便性向上・交流の活性化 木材の地産地消による地域産業振興 地域の脱炭素化

具体的 内容	■産業振興・人材育成への貢献 北海道大学の学生・古平町・当社設計の協創による地元産の木材を活用したインテリアを実装予定 ■脱炭素化への貢献 ①地中熱や自然光を活用した空調・照明やガラス一体型の太陽光発電システムを実装し、エネルギー消費を約5割削減 道内公共建築初のZEB Ready認証取得 ②内装等へ木材を利用し、CO2を建築物内部へ貯蔵することで環境負荷を低減
-----------	---

35
137

ICT等を活用した中山間地域における暮らしの課題解決モデルの策定・実装



視 点	「住む」
地 域	広島県山県郡安芸太田町
期 間	2020年10月～
協創先	安芸太田町 広島県 コンサルティング会社、情報通信事業者 他
特 徴	自治体等と連携した地域課題の解決

具体的
内容

- ・民間の発想やノウハウを活用し、社会問題解決型ビジネスの創出に繋げる目的で、自治体のICT等を活用した地域課題(医療・交通・防災等)解決への取り組みを支援
- ・安芸太田町を対象に、具体的なサービス・システムおよび今後の段階的・継続的な取り組みを提言
- ・次のステップでは、安芸太田町における中山間地域課題解決モデルをもとに、他の市町村への横展開を図る

138

地方拠点における地域・社会との交流を通じた活性化



視 点	「働く」「育む」「交わる」
地 域	保育所：君津・名古屋・広畑・八幡・大分 教員受入れ：鹿島・君津・名古屋・和歌山・広畑・大分・室蘭・尼崎等
期 間	保育所：2016年4月～ 教員受入れ：1984年～
協創先	地域住民、小中学校等教員
特 徴	地域を支える人材支援・地方活性化

具体的
内容

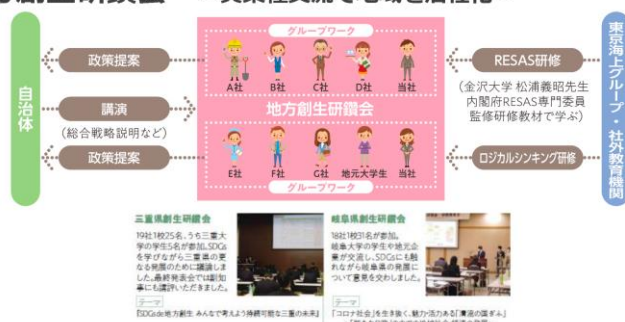
- 【地方拠点における保育所整備】
5地区の地方拠点に自社保育所を設置。地域における子育てを支援。
- 【小中学校教員受入れ・研修】
地方拠点の近隣小学校等の教員を製鉄所で受入れ。製鉄プロセス、製造業の取り組み(人材育成・安全・環境等)についての研修実施。

140

地方創生研鑽会 ～異業種交流で地域を活性化～



東京海上日動



視 点	「働く」
地 域	愛知県、三重県、岐阜県、浜松市
期 間	2016年度～毎年
協創先	愛知県、三重県、岐阜県、浜松市 岐阜大学、三重大学、名古屋大学 他、地元企業多数
特 徴	コロナ禍の中、オンライン開催を中心に継続実施できている。

具体的
内容

- ✓ 「地方創生研鑽会」は、地方創生をテーマに異業種交流を図る会。地域関係者(産官学金労言士など)を一室に会する中で、地域活性化に向けた意見交換を通じた人材交流、人脈構築、地方創生への意識向上等を実現。
- ✓ グループワークを通じた議論を継続的に。最終的には自治体に地方創生に資する提言を行う。
- ✓ 地元大学の学生等も交えることで、企業と学生の接点を作り地元で働く意義を考えるきっかけとすることも企図。

139

とやまシティラボプロジェクト



視 点	「交わる」「働く」「育む」
地 域	富山県富山市
期 間	2020年7月～
協創先	富山市
特 徴	地域課題解決型の官民連携プラットフォーム構築

具体的
内容

- 富山市との連携・協働により、富山市内全域を「ラボ(実験室)」に見立てた官民連携プラットフォーム「とやまシティラボ」を構築。
- ①「出会う」をテーマに様々な交流プログラム、②市やパートナー企業等が連携・協働する共創プログラム(例：地元プロスポーツチームと連携)により、新ビジネスを実証・試行。

36

141

包括連携協定を活用した地域課題解決取組

- 包括協定締結済：38都道府県
22市区町村
○個別協定締結済：6県
70市区町村



※包括連携協定：地域と企業が相互連携し、包括的に地域の社会課題解決等のサービス向上を図る

※個別協定締結：個別項目に絞った連携協定

※2023年7月31日時点

視 点	「住む」「育む」「交わる」
地 域	全国
期 間	2016年4月～
協創先	地方自治体
特 徴	地方自治体との包括連携協定を通じ、生命保険と親和性の高い「健康増進」分野をはじめ、各地域の社会課題解決に寄与

具体的内容	
地方自治体の個別課題の解決に向けた取組	
がん検診周知・医療セミナー等の健康増進	青少年育成（保険教育の出席・受入授業）
自治体のがん検診率が低い等の現状を踏まえ、がん検診周知や医療セミナーを開催する等の健康増進取組を実施。	中学校でのキャリアデザイン教育に加え、教員を対象に当社への受入授業も実施。
スポーツ等を通じた地域社会への貢献	
野球部・卓球部によるスポーツ教室	オリパラ関係のコンテンツの提供
小中学生を対象に当社野球部・卓球部によるスポーツ教室を実施。	当社のコンテンツを提供し、自治体主催のイベント等へ協力。
コロナ禍における自治体との連携強化	
自治体のコロナ情報の発信	SNSを通じた各自治体の魅力の周知
自治体のコロナ関連の情報（個人・事業者向け）を営業職員が地域住民へDM等で発信。	47都道府県と協業し、Twitterで各地域特産品のプレゼントキャンペーンを実施。
協定による取組に加え、「地域振興アクションプラン運営」として全国各地の支社主導での地域振興取組を推進（支社が計画・実施、本部から各種支援）。 ＜2020年度の取組事例＞地域イベントへの協力・参画、各種セミナー開催など	

142

草津拠点の地域環境保全と教育の取組み

■草津拠点



草津拠点は、琵琶湖と上山地のほぼ中間、独特の自然環境を有する瀬田丘陵に位置。周辺に里山利と農業用ため池が数多く存在

■環境保全の取組み



共存の森

エコロジカルネットワーク構想

■工コ体験学習



ファクトリーツアー

オンライン・ファクトリーツアー

視 点	「育む」「交わる」
地 域	滋賀県草津市野路東
期 間	環境保全：2011年～ 環境教育：2008年～
協創先	滋賀県・草津市
特 徴	豊かな自然環境に恵まれた地の利を生かし、地域社会との環境コミュニケーションを深め、より開かれた拠点をを目指す

具体的内容

- ・草津市と「愛する地球のために約束する協定・エコアイデア工場びわ湖」締結（2008年5月）
- ・滋賀県「低炭素社会づくりの推進に関する条例」（2011年3月）に則り行動計画書を策定
- ・「エコロジカルネットワーク構想」草津拠点と周辺地域の生きものの生息・利用状況を把握、構内緑地を「共存の森」として整備・保全し、周辺に点在する緑地とつなぐ
- ・環境教育「工コ体験学習」小中学校の授業で活用いただいている。2008年3月開始、計5万人参加

144

野村アセットマネジメント

NOMURA
野村アセットマネジメント

「志」プロジェクト～投資信託でふるさと支援～

地方創生に向けて、投資家、地域金融機関、国の「志」をつなぎ、社会的課題の解決に貢献

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組みを活用した寄附スキームを通じて、地方創生の取組を支援するプロジェクト。多くの投資家の皆さまにご賛同いただき、20道府県のSDGs関連事業に寄附を実施（2021年4月時点）。



視 点	「交わる」
地 域	全国各地
期 間	2021年～2025年
協創先	本プロジェクトの対象商品を取り扱う地域金融機関、各道府県（地域金融機関の本店所在地）
特 徴	地域金融機関と連携して立ち上げた寄附スキームを通じて地方創生に貢献

具体的内容

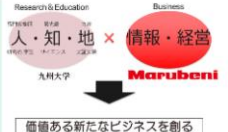
- ・地域金融機関と連携し、地方創生に資すると判断した投資信託を対象ファンドとして選定。
- ・対象ファンドの収益の一部を、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の仕組みを活用し、地方自治体が実施するSDGs関連事業へ寄附。
- ・官公庁、大学、野村総合研究所などの協力を得て、協創先である地域金融機関の役員向けに、ESG投資に関する勉強会やトレーニングプログラム、ESG関連の最新情報を提供。

143

丸紅

自治体・大学との包括連携を通じた取組み

Marubeni

長野県DX戦略推進
パートナー連携協定さんだ里山スマートシティ
の推進に関する連携協定浪江町の復興まちづくり及び
水素利用を含めた脱炭素
化に向けた連携協力に
関する協定九州大学との連携・協力
の推進に関する基本協定

視 点	「住む」「働く」「育む」「交わる」
地 域	長野県、兵庫県三田市、福島県浪江町、九州大学
期 間	-
協創先	長野県DX戦略連携協定(20年12月) 三田市スマートシティ連携協定(21年4月) 九州大学連携・協力推進協定(21年4月) 浪江町連携協力協定(21年7月)
特 徴	自治体・大学等との包括的な連携・協創体制の枠組みを構築

具体的内容

- ・当社グループの知見をフル活用し、SDGs・DX等の切り口での産官学連携を通じた地方創生に取り組む。
- ・人口減少・高齢化等の地域課題に対するソリューションの提供、地域活性化に資する新たなビジネス創出を目指す。
- ・人材派遣や協議会への参加等により各地域で一体となった取組を推進。

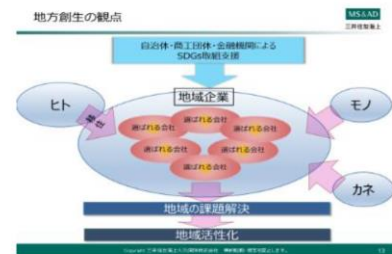
145

奈良県御所市における地方創生に関する連携協定締結



具体的 内容	- 奈良県御所市周辺地域の特性を生かした、賑わい創出や観光/スポーツ振興、その他地域活性化に向け、みずほ銀行における取引先ネットワークや南都銀行における地元事業者との連携等を実施予定。 - 今後案件具体化に向け市民向けのワークショップ開催等、官民連携でのランドデザイン構築を想定	146
-------------------	--	------------

自治体や地域金融機関と連携した、企業のSDGs取組み推進支援



具体的 内容	・自治体、地域金融機関（地銀・信金など）、地域経済団体とアライアンスを組み、SDGsについての理解を深めるためのセミナー企画開催、講師派遣などを支援。 ・取組みを促進するために、登録制度を創設し、登録した地場企業の主体的な取組みを促し、持続可能な地域経済の実現を目指すもの。
-------------------	--

147

Map of the Kure area showing the JR Kure Line, Kure Station, and various landmarks including the Kure Port Museum, Kure Port Tower, Kure Minato Onsen, and the Kure Harbar Land. The map also indicates the locations of the GLION Group, the Kure Port Museum, and the Kure Harbar Land.

具体的 内容	・ 神戸市は、神戸港・開港150周年プロジェクトの一環で、ウォーターフロントの再開発事業を展開 ・ 三井住友銀行は、民間と行政の橋渡しの役割を担い、地域企業に声掛けしコンソーシアムを組成 ・ グループ会社のSMBC信託銀行が、今秋開業の複合文化施設（神戸ポートミュージアム）のアセットマネジャーを務めるなど、地域資源を最大限活用しながら、創業の地の一つである神戸活性化に取組み	148
-------------------	--	------------

具体的 内容	・ 神戸市は、神戸港・開港150周年プロジェクトの一環で、ウォーターフロントの再開発事業を展開 ・ 三井住友銀行は、民間と行政の橋渡しの役割を担い、地域企業に声掛けしコンソーシアムを組成 ・ グループ会社のSMBC信託銀行が、今秋開業の複合文化施設（神戸ポートミュージアム）のアセットマネジャーを務めるなど、地域資源を最大限活用しながら、創業の地の一つである神戸活性化に取組み	148
-------------------	--	------------

	あ	中国経済連合会 ……P.18,65,138 中国経済連合会 ……P.19,41 東京海上自動車火災保険 ……P.32,42,139 東洋建設 ……P.66 トヨタ自動車東日本 ……P.50 豊田通商 ……P.43 トヨタファイナンスサービス ……P.123	三井住友海上火災保険 ……P.69,110,147 三井住友フィナンシャルグループ ……P.55,148 三井物産 ……P.56,70,96,97,98,127 三井不動産 ……P.26,57,111 三菱重工業 ……P.46 三菱商事 ……P.71,128,129 三菱電機 ……P.99,100,130 三菱UFJ銀行 ……P.72,73,101
	か	西日本電信電話 ……P.67 日本ケーブルテレビ連盟 ……P.20,21,89 日本航空 ……P.7,33 日本政策投資銀行 ……P.141 日本製鉄 ……P.68,140 日本生命保険 ……P.51,124,142 日本貿易会 ……P.34,35,52 日本ユニシス ……P.44 野村アセットマネジメント ……P.143 野村證券 ……P.22,36,45 野村ホールディングス ……P.90	ユーグレナ ……P.74,112
	さ	パナソニック ……P.91,144 東日本電信電話 ……P.14 東日本旅客鉄道 ……P.8,92,125 日立製作所 ……P.92,108,121 富士通 ……P.9,94 富士通Japan ……P.53 ペネッセホールディングス ……P.23,24,25	
	た	ま	
	第一生命ホールディングス ……P.122,135,136 大成建設 ……P.87,107,137 大和証券グループ本社 ……P.40,64,88	丸紅 ……P.54,95,145 みずほフィナンシャルグループ ……P.109,126,146	

デジタル庁